

財政のあらまし

令和元年 6 月

群馬県

この『財政のあらまし』は、県民のみなさまに、群馬県の財政状況や、主な施策をお知らせすることによって、県政に対するご理解、ご協力をいただくため、毎年2回、定期的に公表しているものです。

今回は、令和元年度の当初予算を中心に、平成30年度下半期の補正予算、予算の執行状況なども加えて、財政の状況を説明します。

なお、令和元年度当初予算や平成30年度補正予算の概要は、群馬県ホームページ (<http://www.pref.gunma.jp>) にも掲載しております。

目 次

第1 群馬県の財政状況

| | |
|---------------------------------|----|
| 令和元年度当初予算のあらまし | 1 |
| 1 令和元年度当初予算編成についての基本的な考え方 | 1 |
| 2 一般会計予算の概要 | 4 |
| 3 特別会計予算の概要 | 14 |
| | |
| 平成30年度下半期の財政状況(一般会計) | 16 |
| | |
| 平成30年度下半期の財政状況(特別会計) | 22 |
| | |
| 県有財産の状況 | 23 |

第2 群馬県公営企業の業務状況

〔企業局の部〕

| | |
|----------------------|----|
| 令和元年度当初予算の概要 | 24 |
| 平成30年度下半期の業務状況 | 30 |

〔病院局の部〕

| | |
|----------------------|----|
| 令和元年度当初予算の概要 | 40 |
| 平成30年度下半期の業務状況 | 41 |

第1 群馬県の財政状況

令和元年度当初予算のあらまし

1 令和元年度当初予算編成についての基本的な考え方

(平成31年2月18日 平成31年第1回定例県議会での知事の提案説明から)

〔当初予算編成の基本方針〕

令和元年度は、県政の羅針盤であります、群馬県総合計画「はばたけ群馬プラン」の最終年度となります。今回の予算編成に当たっても、総仕上げを目指して、全力で取り組むことといたしました。

特に、令和2年4月の開所に向けた群馬コンベンションセンター「Gメッセ群馬」の整備と、令和元年度のハッ場ダム完成に向けた生活再建事業について、引き続き着実に推進するとともに、近年、大規模な自然災害が各地で起きていることから、防災・減災対策を拡充することについて、検討を進めて参りました。

厳しい財政状況にあっても、未来への投資を着実に進め、群馬らしさを活かした豊かな社会の実現に向けて、しっかり取り組む予算として編成したところであり、名称は、『ぐんまの未来実現予算』といたしました。

〔当初予算の規模〕

令和元年度の一般会計当初予算の総額は、7,511億2,000万円であります。

平成30年度当初予算に比べて2.5%の増で、制度融資を特別会計に移管した平成20年度以降では、最大の予算規模となっております。

〔当初予算の財源〕

当初予算の主な財源についてであります。令和元年度の県税収入は、法人関係税の落ち込みなどにより、平成30年度当初予算を下回る2,450億円と見込んだところであります。

また、地方交付税と臨時財政対策債をあわせた実質的な交付税についても、令和元年度の地方財政対策にあわせて、減額となる見込みです。

また、社会保障関係経費の増加が今後も見込まれる一方で、防災・減災対策について集中的に取り組む必要もあり、地方創生推進交付金を含む国庫支出金、交付税措置の割合が高い有利な県債、財政調整基金以外の基金の活用などにより、財源の確保に努め、予算を編成したところであります。

〔重点施策〕

それでは、令和元年度予算の5つの重点施策について申し上げます。

まずは、「『Gメッセ群馬』の完成と新たな産業・雇用の創出」であります。

本県の優れた拠点性を活かして、県内産業のさらなる発展や新たな産業の創出、若者や女性の雇用創出を図るため、令和2年4月の開所に向けて、「Gメッセ群馬」の整備を進めます。

コンベンションの誘致や広報活動を充実させるほか、県内事業者の受注獲得に向けた取組を強化することや、県内周遊につながる主催者の取組に対する補助を新設するなど、コンベンション開催による経済効果を高めるための取組を推進します。

次に、「ハッ場ダム完成を見据えた生活再建の推進」であります。

調査着手以来、60年以上が経過しましたが、令和元年度には、いよいよハッ場ダムの完成を迎えます。

地元住民の方々が安心して暮らせるよう、また、地域振興につながるよう、地元の皆さんや国と連携し、生活再建事業の一日も早い完成を目指して参ります。

続いて、総合計画の3つの基本目標に沿って、主な事業について申し上げます。

基本目標の1点目は、「人づくり」であります。

少子化が進む中、教育の質の維持・向上や学校の活性化のため、桐生高校と桐生女子高校、また、桐生南高校と桐生西高校を統合し、令和3年4月に2つの新たな高校として開校するための整備を進めます。

また、介護人材確保対策として、介護未経験者に対する入門的研修や、技能実習生等の外国人に対する日本語学習支援など、介護人材の参入促進や定着支援、資質向上のため、様々な取組を実施します。

医師確保対策では、県外へ進学した本県出身の医学生を、県内の臨床研修などに誘導するための新たな修学資金制度を創設するなど、医師の県内定着と、地域や診療科における偏在解消のための総合的な取組を進めて参ります。

東部児童相談所・一時保護所については、令和2年4月の開所に向けた整備を進め、相談体制の強化と、中央児童相談所一時保護所における定員超過の解消を図ります。

障害者への対応については、昨年4月に特別支援学校高等部の未設置地域を解消したところですが、現在、仮設校舎で生徒を受け入れている藤岡特別支援学校高等部について、新校舎で生徒を受け入れるための整備を進めます。

あわせて、障害者の就労先・実習先の開拓や農福連携をさらに進めるなど、障害者の就労に向けた取組も強化して参ります。

基本目標の2点目は、「安全で安心な暮らしづくり」であります。

集中豪雨や台風などによる自然災害の未然防止、被害軽減を図るため、国の緊急対策を積極的に活用して、道路や河川、治山事業などの防災・減災対策に集中的に取り組んで参ります。

認知症施策においては、専門職による相談機能の強化や、若年性認知症支援の取組の拡充など、更なる推進を図って参ります。

高齢者施設等の整備への支援では、特別養護老人ホームの多床室のプライバシー保護のための改修に対する補助を開始するとともに、老朽化が進む施設の大規模修繕を行うための補助枠を拡充します。

有害鳥獣対策では、農林業被害の軽減や、市街地出没を抑制するための取組を更に進めて参ります。

基本目標の3点目は、「産業活力の向上・社会基盤づくり」であります。

新たな在留資格の創設に伴い予想される外国人材の受入増加に対応するため、情報提供や相談を多言語で行う総合相談窓口を開設します。

また、留学生等の実態調査、円滑な受入を支援するための市町村向け研修会の開催など、外国人材の受入環境整備や県内で暮らしていくための支援を実施します。

自動車以外の移動手段も選択できる社会への転換を図るための交通まちづくり戦略に基づき、新たに県内バスへの交通系ICカードの導入支援や、路線バスの自動運転実証実験などを実施します。

農畜産物の輸出に取り組む生産者を育成するとともに、ジェトロと連携した支援を行うなど、農畜産物の輸出を更に促進して参ります。

本県伝統の蚕糸業の活性化を図るため、人工飼料センターの機能強化やGMカイコの実用化研究などの取組を更に進めます。

令和2年4月から6月に開催される「群馬デスティネーションキャンペーン(DC)」に向け、本年4月から6月にかけてプレDCを開催し、広報宣伝、誘客対策、受入体制整備を進めます。

本県の魅力づくりの一つとして、県内に多く存在する装飾の優れた神社やお寺について、必

要な学術調査を行い、その価値や魅力をDCにあわせて発信するとともに、郷土学習にも活かしていきます。

また、オリンピック・パラリンピックの聖火リレーを通じて本県の魅力を世界に発信するとともに、ホストタウンに登録された市町村などが実施する相手国との交流事業を支援します。

2 一般会計予算の概要

(1) 予算の総額

令和元年度の一般会計当初予算の総額は、7,511億2,000万円で、前年度当初予算に比べて、102.5%の予算額となっています。

第1表 一般会計予算の推移

| 区分 年度 | 当初予算額 | | 最終予算額 | |
|----------|------------|----------------|------------|----------------|
| | 金額 | 前年度に対する 増減率 | 金額 | 前年度に対する 増減率 |
| 平成 元 | 555,538百万円 | 7.0% | 569,408百万円 | 8.8% |
| 2 | 594,223 | 7.0 | 617,452 | 8.4 |
| 3 | 630,440 | 6.1 | 648,438 | 5.0 |
| 4 | 667,755 | 5.9 | 692,316 | 6.8 |
| 5 | 701,102 | 5.0 | 772,639 | 11.6 |
| 6 | 746,041 | 6.4 | 737,011 | 4.6 |
| 7 | 765,555 | 2.6 | 774,296 | 5.1 |
| 8 | 794,248 | 3.7 | 765,066 | 1.2 |
| 9 | 813,587 | 2.4 | 758,555 | 0.8 |
| 10 | 842,971 | 3.6 | 875,765 | 15.5 |
| 11 | 864,889 | 2.6 | 848,218 | 3.1 |
| 12 | 859,141 | 0.7 | 817,559 | 3.6 |
| 13 | 837,997 | 2.5 | 808,747 | 1.1 |
| 14 | 816,043 | 2.6 | 778,788 | 3.7 |
| 15 | 797,050 | 2.3 | 767,428 | 1.5 |
| 16 | 793,596 | 0.4 | 765,610 | 0.2 |
| 17 | 796,841 | 0.4 | 767,649 | 0.3 |
| 18 | 797,328 | 0.1 | 769,329 | 0.2 |
| 19 | 808,010 | 1.3 | 783,748 | 1.9 |
| 20 | 653,731 | 19.1 | 651,300 | 16.9 |
| 21 | 661,073 | 1.1 | 728,582 | 11.9 |
| 22 | 658,131 | 0.4 | 683,694 | 6.1 |
| 23 | 670,211 | 1.8 | 671,874 | 1.7 |
| 24 | 665,388 | 0.7 | 695,063 | 3.5 |
| 25 | 666,387 | 0.2 | 671,262 | 3.4 |
| 26 | 681,587 | 2.3 | 693,929 | 3.4 |
| 27 | 715,966 | 5.0 | 720,520 | 3.8 |
| 28 | 721,638 | 0.8 | 724,729 | 0.6 |
| 29 | 724,563 | 0.4 | 732,072 | 1.0 |
| 30 | 732,980 | 1.2 | 738,750 | 0.9 |
| 令和 元 | 751,120 | 2.5 | - | - |

注 平成20年度から、中小企業向け制度融資を特別会計に移管しました。

(2) 歳入予算のあらまし

県 税

県税収入については、平成30年度の収入状況及び最近における経済動向並びに税制改正等を勘案し、総額2,450億円(対前年当初比 1.2%、30億円の減)を計上しました。その税目別内訳は、第2表のとおりです。

第2表 県税税目別内訳

(単位 千円、%)

| 税 目 | | 令和元年度 当初予算額 | 構成比 | 平成30年度 当初予算額 | 差引増減 (A - B) C | 対前年度 当初比 C / B |
|-----------|-----|----------------|-------|-----------------|----------------------|----------------------|
| | | A | | B | | |
| 1 県民税 | 個人 | 71,285,681 | 29.1 | 71,495,947 | 210,266 | 0.3 |
| | 法人 | 10,468,488 | 4.2 | 11,474,495 | 1,006,007 | 8.8 |
| | 利子割 | 396,945 | 0.2 | 588,607 | 191,662 | 32.6 |
| | 小計 | 82,151,114 | 33.5 | 83,559,049 | 1,407,935 | 1.7 |
| 2 事業税 | 個人 | 2,065,195 | 0.8 | 1,954,232 | 110,963 | 5.7 |
| | 法人 | 55,819,095 | 22.8 | 56,612,813 | 793,718 | 1.4 |
| | 小計 | 57,884,290 | 23.6 | 58,567,045 | 682,755 | 1.2 |
| 3 地方消費税 | | 42,570,323 | 17.4 | 42,709,426 | 139,103 | 0.3 |
| 4 不動産取得税 | | 5,102,620 | 2.1 | 5,330,294 | 227,674 | 4.3 |
| 5 県たばこ税 | | 2,183,929 | 0.9 | 2,147,321 | 36,608 | 1.7 |
| 6 ゴルフ場利用税 | | 1,109,867 | 0.5 | 1,165,548 | 55,681 | 4.8 |
| 7 自動車取得税 | | 1,886,600 | 0.8 | 3,820,783 | 1,934,183 | 50.6 |
| 8 軽油引取税 | | 16,737,312 | 6.8 | 16,196,331 | 540,981 | 3.3 |
| 9 自動車税 | | 35,353,685 | 14.4 | 34,484,008 | 869,677 | 2.5 |
| 10 鉱区税 | | 1,705 | 0.0 | 1,705 | 0 | 0.0 |
| 1~10 普通税計 | | 244,981,445 | 100.0 | 247,981,510 | 3,000,065 | 1.2 |
| 11 狩猟税 | | 18,555 | 0.0 | 18,490 | 65 | 0.4 |
| 11 目的税計 | | 18,555 | 0.0 | 18,490 | 65 | 0.4 |
| 合 計 | | 245,000,000 | 100.0 | 248,000,000 | 3,000,000 | 1.2 |

【地方税法等の一部改正】

平成31年度税制改正に係る地方税法等の一部改正のうち、県税に関する主な改正内容は、次のとおりです。

ア 法人の事業税

消費税率10%段階において地方法人特別税が廃止され、新たな偏在是正措置として特別法人事業税が創設されることに伴い、法人の事業税の税率を改めることとなりました。

令和元年10月1日から適用となります。

イ 個人の県民税

ふるさと納税（個人の住民税の寄附金税額控除）について、次の基準に適合する地方団体として総務大臣の指定を受けた団体に対する寄附を特例控除の対象とすることとなりました。

(ア) 寄附金の募集を適正に実施する地方団体

(イ) 返礼品を送付する場合には、以下のいずれも満たす地方団体

- ・ 返礼品の返礼割合を3割以下とすること
- ・ 返礼品を地場産品とすること

令和元年6月1日から適用となりました。

ウ 自動車取得税

自動車取得税のエコカー減税について、環境インセンティブ機能を強化するため、適用対象を見直したうえで令和元年9月30日まで6ヶ月延長することとなりました。

エ 自動車税

(ア) 自動車税のグリーン化特例の延長

自動車税のグリーン化特例（重課・軽課）を令和元年9月30日まで6ヶ月延長することとなりました。

税制改正により令和元年10月1日に、自動車取得税が廃止され、自動車税（環境性能割）が新たに導入されます。これにより、自動車税は自動車税（種別割）に名称が変わります。

(イ) 自動車税（種別割）の税率引下げ（恒久減税）

種別割について、令和元年10月1日以後に初回新規登録を受けた自家用乗用車から、小型自動車を中心に全ての税率区分において、自動車税の税率を引き下げることとなりました。

(ウ) 恒久減税に対する税財源の確保

エ(イ)の恒久減税措置を受け、財源確保の観点から次のとおり改正することとなりました。

- ・ 環境性能割の税率の適用区分の見直し
環境インセンティブを強化するため、自家用乗用車に係る環境性能割の税率の適用区分を見直す。
令和元年10月1日から適用となります。
- ・ 種別割のグリーン化特例（軽課）の大幅見直し
自家用乗用車に係るグリーン化特例（軽課）の適用対象を、電気自動車等に限定する。
令和3年4月1日以後に初回新規登録等を受けた自家用乗用車から適用
- ・ 自動車税環境性能割市町村交付金の交付率の見直し
現行：65% 令和元～3年度：47% 令和4年度以降：43%

(イ) 需要平準化対策に係る環境性能割の臨時的軽減

自動車の取得時の負担感を緩和するため、令和元年10月1日から令和2年9月30日までの間に取得した自家用乗用車について、環境性能割の税率を1%分軽減することとなりました。

国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金、補助金及び委託金の総称で、国の予算編成の状況や前年度実績を考慮して、855億4,049万円（対前年比+6.6%、52億9,273万円の増）を計上しました。

その他

地方譲与税、地方交付税などは、地方財政計画や前年度実績額などを考慮し、また、分担金、負担金、使用料、手数料などは、前年度実績額などを考慮して計上しました。

繰入金は、地域振興基金やコンベンション施設建設基金の取崩しなどにより、211億339万円（対前年比+2.1%、4億2,448万円の増）を計上しました。

県債は、国が防災・減災の緊急対策のために創設した財政的に有利な県債を活用することなどにより、1,125億円（対前年比+7.8%、81億5,900万円の増）を計上しました。

第3表 一般会計の当初予算額（歳入）〔令和元年度と平成30年度との比較〕

(単位 千円)

| 科 目 | 令和元年度 | | 平成30年度 | | 比 較 | |
|---------------|--------------|--------|--------------|--------|---------------------|----------------|
| | 当初予算額 (A) | 構成比 | 当初予算額 (B) | 構成比 | 増減額(C) (A) - (B) | 伸び率 (C)/(B) |
| 1 県 税 | 245,000,000 | 32.6% | 248,000,000 | 33.8% | 3,000,000 | 1.2% |
| 2 地方消費税清算金 | 75,518,666 | 10.1% | 77,005,488 | 10.5% | 1,486,822 | 1.9% |
| 3 地方譲与税 | 37,000,000 | 4.9% | 34,600,000 | 4.7% | 2,400,000 | 6.9% |
| 4 地方特例交付金 | 2,886,000 | 0.4% | 1,000,000 | 0.1% | 1,886,000 | 188.6% |
| 5 地方交付税 | 124,700,000 | 16.6% | 124,100,000 | 16.9% | 600,000 | 0.5% |
| 6 交通安全対策特別交付金 | 800,000 | 0.1% | 900,000 | 0.1% | 100,000 | 11.1% |
| 7 分担金及び負担金 | 8,166,318 | 1.1% | 8,189,465 | 1.1% | 23,147 | 0.3% |
| 8 使用料及び手数料 | 12,260,170 | 1.6% | 12,384,474 | 1.7% | 124,304 | 1.0% |
| 9 国庫支出金 | 85,540,489 | 11.4% | 80,247,763 | 10.9% | 5,292,726 | 6.6% |
| 10 財産収入 | 1,359,505 | 0.2% | 1,519,883 | 0.2% | 160,378 | 10.6% |
| 11 寄附金 | 39,755 | 0.0% | 18,154 | 0.0% | 21,601 | 119.0% |
| 12 繰入金 | 21,103,393 | 2.8% | 20,678,909 | 2.8% | 424,484 | 2.1% |
| 13 繰越金 | 10,000 | 0.0% | 10,000 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| 14 諸収入 | 24,235,704 | 3.2% | 19,984,864 | 2.7% | 4,250,840 | 21.3% |
| 15 県 債 | 112,500,000 | 15.0% | 104,341,000 | 14.2% | 8,159,000 | 7.8% |
| 臨時財政対策債 | 41,600,000 | 5.5% | 46,400,000 | 6.3% | 4,800,000 | 10.3% |
| その他 | 70,900,000 | 9.4% | 57,941,000 | 7.9% | 12,959,000 | 22.4% |
| 計 | 751,120,000 | 100.0% | 732,980,000 | 100.0% | 18,140,000 | 2.5% |
| 内 自主財源 | 387,693,511 | 51.6% | 387,791,237 | 52.9% | 97,726 | 0.0% |
| 内 依存財源 | 363,426,489 | 48.4% | 345,188,763 | 47.1% | 18,237,726 | 5.3% |

注1 内訳の依存財源には地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債を、自主財源にはそれ以外の財源を区分しました。

注2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

(3) 歳出予算のあらまし

令和元年度は、県政の羅針盤であります。群馬県総合計画「はばたけ群馬プラン」の最終年度であり、計画の3つの基本目標の実現に向けて、積極的に取り組みます。令和元年度当初予算は、厳しい財政状況にあっても、未来への投資を着実に進め、群馬らしさを活かした豊かな社会の実現に向けて、しっかり取り組む予算であり、名称は「ぐんまの未来実現予算」といたしました。

主な事業は、次のとおりです。

地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり

ア 群馬の未来を担う子ども・若者の育成

- ・桐生・みどり地区新高校整備

(予算額：1,537,749千円)(債務負担行為：1,656,431千円)

少子化が進む中、教育の質の維持・向上や学校の活性化のため、桐生高校と桐生女子高校、桐生南高校と桐生西高校を統合します。令和3年4月の開校に向けて、必要な施設整備を進めます。

- ・SNSを活用した相談体制構築に向けた調査研究(予算額：9,950千円)

高校生の不安や悩みの深刻化及び犯罪被害等を防止するため、県内高校生を対象にSNSを活用した相談体制を構築します。

イ 群馬の飛躍と地域の安心を支える職業人材の育成

- ・介護人材確保対策(一部新規)(予算額：130,327千円)

中高年齢者等の介護未経験者に対する介護職への入門的研修や技能実習生等の外国人に対する日本語学習支援を行うなど、介護人材の参入促進、定着支援、資質向上の視点から総合的に介護人材確保対策を実施します。

- ・医師確保対策(一部新規)(予算額：411,661千円)

医師の県内定着と地域や診療科における偏在解消を図るため、新たに県内出身の県外医学生(5・6年)に修学資金を貸与し、県内の臨床・専門研修に誘導するなど、総合的な医師確保対策を推進します。

- ・保育人材確保対策(一部新規)(予算額：14,873千円)

保育人材を確保するため、高校生を対象に保育の現場等を見学するバスツアーを実施するほか、就職ニーズを掘り起こすため、保育士登録者のうち現在保育士として勤務していない人を対象にアンケート調査を実施します。

ウ 交流・移住・定着促進

- ・わくわくぐんま生活実現支援(新規)(予算額：388,418千円)

東京圏からの移住を促進するため、新たに移住者と中小企業とのマッチングの支援や移住・起業支援金の支給を行います。

- ・ぐんま暮らし支援(一部新規)(予算額：46,200千円)

移住希望者の現地訪問を促すイベントの都内での開催や移住希望者が参加できる県内各地の体験イベントの情報発信を新たに実施します。また、ぐんま暮らし支援センター(有楽町交通会館内)において移住・就職に関する相談をワンストップで対応することにより、本県への移住を促進します。

エ 家族の理想実現

- ・東部児童相談所の移転整備(予算額：992,145千円)

手狭となっている東部児童相談所を移転整備して相談体制を強化するとともに、一時保護所(定員30名)を新たに併設することで、中央児童相談所一時保護所(定員36名)における定員超過の状況を解消します(令和2年4月開所予定)。

- ・妊娠期からの虐待予防強化(一部新規)(予算額：4,181千円)

妊娠期からの虐待の予防・早期発見のため、「ぐんま妊娠SOS」を開設し、女性健康支援センターの昼間の電話相談に加え、夜間の電話相談及びメール相談を受け付け、必要に応じて面接や医療機関への受診同行を実施します。

- ・子ども・子育て支援事業費(予算額：13,636,642千円)

社会全体で子育てを支援し、安心して子どもを育てられる環境を整えるため、民間保育所等の運営費(令和元年10月から実施される幼児教育無償化に係る費用を含む。)や認定こども園整備のための施設改修等を支援するなど、子ども・子育て支援事業を実施します。

- ・子ども医療費補助(予算額：3,911,167千円)

- ・第3子以降3歳未満児保育料免除(予算額：319,192千円)

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、中学校卒業までの子ども医療費の無料化や、第3子以降の3歳未満児の保育料無料化を継続して実施します。

オ 多様な人材の活躍応援

- ・藤岡特別支援学校整備(予算額：1,005,878千円)(債務負担行為：26,118千円)
特別支援学校については、平成30年4月に高等部の未設置地域を解消しましたが、現在、仮設校舎で運営している藤岡特別支援学校高等部について、新校舎で生徒を受け入れるため、引き続き整備を進めます。
- ・障害者差別解消推進(一部新規)(予算額：7,785千円)
障害者が進行役を務める障害への理解を促進する研修(D E T)の開催や外見から障害がわかりにくい方が周囲に配慮や支援を求める「ヘルプマーク」の普及等により、障害を理由とする差別の解消を推進します。
- ・農福連携(一部新規)(予算額：5,555千円)
特別支援学校高等部生徒を対象とした農業法人等での現場実習や雇用に向けたトライアル支援を実施するとともに、農業者と障害者施設のマッチングを行う相談窓口をJAに設置し、農福連携を推進します。
- ・障害者雇用促進強化対策(一部新規)(予算額：47,736千円)
障害者雇用の促進を図るため、障害者の就労先及び実習先の開拓を行うほか、障害者雇用啓発リーフレットを作成し、法定雇用率達成に向けた企業への働きかけを強化します。
- ・多文化共生総合相談窓口の設置・運営(新規)(予算額：18,981千円)
外国人の生活・就労等に関する情報提供や相談を多言語で行う多文化共生総合相談窓口を開設します。

誰もが安全で安心できる暮らしづくり

ア 安心な暮らし実現

- ・緊急的な防災減災対策(予算額：34,609,400千円)
局地的集中豪雨や台風などによる自然災害の未然防止や被害軽減を図るため、ソフト・ハード両面から防災・減災対策を集中的に実施します。
- ・防災航空体制維持と受援体制強化(予算額：85,102千円)
防災ヘリコプター新機体導入までの間、県警察や他県の防災ヘリコプターと連携し、県内の防災航空体制を維持します。
- ・高崎北警察署(仮称)新設整備
(予算額：142,405千円)(債務負担行為：52,459千円)
高崎警察署の管轄区域を分割して新設予定の高崎北警察署(仮称)について、令和4年4月の開署に向けて、基本・実施設計を引き続き実施するほか、用地造成工事に着手します。
- ・県有施設等長寿命化推進(予算額：2,400,000千円)
老朽化が進行する県有施設、県立学校施設及び警察施設について、屋上防水改修、空調設備更新など、計画的な維持修繕を行うことで、施設の長寿命化を図ります。

イ 医療・福祉連携による優しいぐんま推進

- ・地域密着型介護拠点等整備(一部新規)(予算額：2,161,993千円)
- ・老人福祉施設整備費補助(予算額：450,600千円)
要介護者や認知症高齢者の増加に対応するため、特別養護老人ホーム等の施設整備を推進します。また、特別養護老人ホームの多床室について、間仕切りを設置するなどのプライバシー保護のための改修を支援し、利用者の居住環境の向上を図ります。
- ・認知症施策の推進(一部新規)(予算額：58,787千円)
専門職(介護支援専門員等)の配置による認知症疾患医療センターの相談機能の強化や若年性認知症支援コーディネーターの設置箇所の拡充など、認知症施策の更なる推進を図ります。
- ・健康寿命延伸対策(一部新規)(予算額：8,694千円)
県民が生涯にわたり健康な生活を送れるよう、歩くことを楽しむための「ぐんま元気アプリ」の製作や、糖尿病予防指導プログラムの開発など、健康寿命の延伸対策を強化します。
- ・フレイル予防(一部新規)(予算額：14,461千円)
健康寿命の延伸・介護予防の取組を強化するため、運動・口腔・栄養・社会参加に着目したフレイル予防の取組を推進します。
フレイル：加齢などにより、筋力や体力などが低下し始めた、要介護になる手前の状態
- ・地域生活支援拠点等整備促進(一部新規)(予算額：11,502千円)
障害者の重度化・高齢化や親亡き後の支援の対応に必要な地域生活支援拠点等の整備を促進するため、医療型短期入所事業所の開設・増床に係る設備整備への支援や新規開設のための講習等を行います。

- ・里親委託等加速化（一部新規）（予算額：1,255,700千円）
養護が必要な児童をできるだけ家庭的な環境で養育するため、里親の養育技術向上のための研修を行う里親トレーナーの配置等により、里親委託の取組を推進します。
- ・内視鏡手術用支援機器（手術支援ロボット）導入（新規）
（予算額：450,731千円）（病院事業会計）
安全・安心かつ身体への負担が少ない最先端のがん治療を提供できるよう内視鏡手術用支援機器（手術支援ロボット）をがんセンターに導入します。

ウ 優れた群馬の環境の保全・継承

- ・有害鳥獣対策（一部新規）（予算額：846,710千円）
イノシシやシカなどの有害鳥獣について、農林業被害や市街地出没による事故を軽減するため、鳥獣保護区内での捕獲強化や侵入防止柵の設置に対する支援、有害鳥獣の移動経路となっている河川の伐木、刈り払いの集中的な実施など、関係者が連携しながら対策に取り組みます。
- ・クレー射撃場・ライフル射撃施設の整備・運営（予算額：885,077千円）
有害鳥獣捕獲の担い手を確保・育成するため、安中市内にあるクレー射撃場に新たにライフル射撃施設を整備します。
- ・ごみ減量化に向けた取組強化（予算額：4,615千円）
家庭から排出されるごみの減量化に向け、民間事業者と連携した普及啓発活動を強化するとともに、紙類のリサイクルを促進するため、古紙再生事業者が地域から直接、紙類を回収する取組をモデル事業として実施します。
- ・汚水処理施設整備費補助（予算額：454,702千円）
市町村が実施する汚水処理施設整備に対する補助を実施するとともに、個人が行う流域関連公共下水道への排水設備工事に対して、市町村と連携し補助を行います。

エ 地域住民がともに助け合う「地域力」強化

- ・消防団員確保対策（一部新規）（予算額：1,563千円）
消防団員の減少が続く中、近年増加傾向にある学生団員のさらなる入団促進のため、県内3大学の学園祭に消防団員募集ブースを出展するとともに、女性消防団員の活性化を図るため、団員同士の交流の機会となる研修会を開催します。
- ・地域調整費（予算額：393,000千円）
地域調整費を活用し、地域の課題に迅速・柔軟に対応し、地域の振興・活性化を主体的に推進します。

産業活力の向上・社会基盤づくり

ア 群馬の未来を見据えた経済・雇用戦略

- ・コンベンション施設整備（予算額：16,881,778千円）
- ・コンベンション推進（一部新規）（予算額：127,737千円）
本県の優れた拠点性を活かして、県内産業のさらなる発展や新たな産業の創出、若者や女性の雇用創出を図るため、群馬コンベンションセンター「Gメッセ群馬」の建設工事を推進します。また、令和2年4月の開所に向け、コンベンションの誘致活動や県内事業者の受注獲得に向けた取組を強化するとともに、コンベンション産業支援資金を創設し、コンベンションの開催に関連した中小企業者の施設・設備整備等を支援します。
- ・「群馬に外国人材を呼び込む」プロジェクト（新規）（予算額：16,272千円）
新たな在留資格の創設に伴い予想される外国人材の受入増加に対応するため、留学生・技能実習生等の実態調査、県内各地域での受入を円滑に行うための市町村向け研修会の開催や受入マニュアルの作成等を行います。
- ・農畜産物等輸出促進（一部新規）（予算額：45,403千円）
農畜産物等の販路拡大を推進するため、輸出に取り組む生産者を育成するとともに、欧州及びオーストラリアでの上州和牛カッティングセミナー、東南アジア向けの青果物輸出促進やジェット口と連携した生産者の支援等を実施します。
- ・国際観光県ぐんま（一部新規）（予算額：56,577千円）
東アジアやASEAN諸国、オーストラリアを中心に、旅行博への出展等の海外セールスプロモーションを実施し、外国人誘客を図ります。また、インバウンド対応に積極的な観光施設を県が登録するなど、外国人観光客の受入環境整備を推進します。
- ・高付加価値な食品開発支援（新規）（予算額：13,227千円）
付加価値の高い加工食品の開発を支援するため、マーケティングに基づいた商品化の指導を行うコーディネーターの配置や国際見本市への出展支援など、企画開発から販路支援までを一貫して支援します。

イ 群馬の産業の強みを活かす戦略

- ・森林環境譲与税を活用した市町村支援（新規）
（予算額：64,403千円）（債務負担行為：47,278千円）
「林業県ぐんま」への飛躍を目指し、高性能林業機械の導入や木材加工流通施設の整備を支援します。また、市町村による森林整備を支援するため、森林環境譲与税を活用して高度化した森林資源情報の市町村への提供や市町村職員の研修を実施します。
- ・遺伝子組換えカイコ実用化研究・稚蚕人工飼料センター機能強化（予算額：399,829千円）
本県の伝統産業である蚕糸業の活性化を図るとともに、遺伝子組換えカイコ（GMカイコ）の普及拡大を進めるため、稚蚕人工飼料センターの機能強化やGMカイコの実用化研究を行います。
- ・「野菜王国・ぐんま」総合対策（予算額：140,000千円）
- ・ぐんまの肉牛振興対策（新規）（予算額：10,570千円）
認定農業者や農業団体等の施設や機械の整備を支援する「野菜王国・ぐんま」の取組や遺伝子評価を活用した黒毛和牛の改良等により、県内農業・畜産業のさらなる振興を支援します。
- ・群馬DESTINATIONキャンペーン（予算額：119,876千円）
令和2年4月から6月にかけて開催される「群馬DESTINATIONキャンペーン（DC）」に向け、本年4月から6月にかけてプレDCを開催するなど、広報宣伝、誘客対策、受入体制整備を進めます。また、群馬DESTINATIONキャンペーン等支援資金を増額し、積極的に誘客に取り組む中小企業者を支援します。
- ・制度融資（予算額：28,486,357千円）
（債務負担行為：168,200千円）（中小企業振興資金特別会計）
制度融資により、中小企業を金融面から支援するほか、商工会、商工会議所及び産業支援機構による経営相談など、きめ細かな支援を行います。

ウ 豊かな文化・魅力を活かしたイメージアップ

- ・県産農畜産物ブランド力強化対策（一部新規）（予算額：32,068千円）
県産農畜産物のブランド力強化のため、ぐんま・すき焼きアクション定着に向けたイベント実施や首都圏をターゲットとしたパブリシティ活動など、戦略的な広報・PRを行います。
- ・世界遺産登録5周年記念（新規）（予算額：1,950千円）
「富岡製糸場と絹産業遺産群」について、構成市町・団体と連携し、世界遺産登録5周年を記念した式典（講演、ブース展示等）を実施します。
- ・ぐんまの寺社魅力発掘・発信（新規）（予算額：31,378千円）
装飾建築の宝庫である本県の近世寺社の魅力を発信するため、寺社建物や民俗芸能等の調査を行い、寺社周遊パンフレット・アプリを作成します。
- ・オリンピック・パラリンピック等推進（新規）（予算額：94,979千円）
東京2020オリンピック・パラリンピック開催に伴う聖火リレーを実施するとともに、キャンプ地となる県内市町村が実施する相手国との交流事業を支援します。
- ・稜線トレイル活用推進（一部新規）（予算額：41,911千円）
平成30年8月に全線開通したぐんま県境稜線トレイルについて、避難小屋整備等の安全対策を実施するとともに、ルートマップやPRグッズの作成等を行います。
- ・競技力向上対策・目指せ！未来のアスリートわくわく運動プロジェクト
（予算額：208,000千円）
県のスポーツ水準を高めるため、競技力向上対策に取り組むほか、2028国体・全国障害者スポーツ大会で活躍が期待される世代の子どもとその家族が運動体験等を行う「目指せ！未来のアスリートわくわく運動プロジェクト」を実施します。

エ 群馬の未来を支える社会基盤づくり

- ・ハッ場ダム関連（予算額：19,188,467千円）
令和元年度の完成に向けて本体工事が進められているハッ場ダムについて、建設事業に対する負担金を支出するとともに、生活再建に向けた事業を着実に推進します。
- ・道路ネットワークの構築（予算額：24,154,664千円）
高速交通網の効果を最大限に活かすため、アクセス道路となる「7つの交通軸」を、引き続き重点的、計画的に整備します。
- ・交通まちづくり戦略（一部新規）（予算額：227,275千円）
地域の重要な移動手段であるバスや鉄道の維持・活性化のため、路線バスの乗り換え検索サービスの充実や、県内バスへの交通系ICカードの導入検討などを実施します。また、県、沿線市町村、鉄道事業者が協力して、利用促進のためのアクションプログラムを策定します。

第4表 一般会計の当初予算額（歳出・目的別）〔令和元年度と平成30年度との比較〕

(単位 千円)

| 科 目 | 令和元年度 | | 平成30年度 | | 比 較 | | 令和元年度当初予算額の財源内訳 | | | |
|------------------------|--------------|--------|--------------|--------|--------------------|----------------|-----------------|------------|------------|-------------|
| | 当初予算額 (A) | 構成比 | 当初予算額 (B) | 構成比 | 増減額 (C) (A)-(B) | 伸び率 (C)/(B) | 特 定 財 源 | | | 一般財源 |
| | | | | | | | 国庫支出金 | 県 債 | その他 | |
| 1 議 会 費 | 1,536,224 | 0.2% | 1,528,287 | 0.2% | 7,937 | 0.5% | | | 139 | 1,536,085 |
| 2 総 務 費 | 36,587,731 | 4.9% | 34,637,888 | 4.7% | 1,949,843 | 5.6% | 3,931,495 | 1,935,000 | 2,355,105 | 28,366,131 |
| 3 企 画 費 | 4,011,693 | 0.5% | 3,734,928 | 0.5% | 276,765 | 7.4% | 943,011 | 389,000 | 472,207 | 2,207,475 |
| 4 生 活 文 化 ス ポ ー ツ 費 | 4,874,293 | 0.6% | 4,743,745 | 0.6% | 130,548 | 2.8% | 203,381 | 242,000 | 481,247 | 3,947,665 |
| 5 こども未来費 | 27,451,587 | 3.7% | 23,266,933 | 3.2% | 4,184,654 | 18.0% | 4,085,602 | 993,000 | 635,367 | 21,737,618 |
| 6 健康福祉費 | 118,124,584 | 15.7% | 117,627,694 | 16.0% | 496,890 | 0.4% | 9,321,714 | 522,000 | 8,543,515 | 99,737,355 |
| 7 森林環境費 | 19,216,560 | 2.6% | 17,850,731 | 2.4% | 1,365,829 | 7.7% | 4,511,316 | 5,419,000 | 3,114,796 | 6,171,448 |
| 8 労 働 費 | 2,211,731 | 0.3% | 2,564,668 | 0.3% | 352,937 | 13.8% | 918,725 | | 343,541 | 949,465 |
| 9 農 政 費 | 20,119,405 | 2.7% | 21,117,069 | 2.9% | 997,664 | 4.7% | 5,676,815 | 1,516,000 | 3,323,602 | 9,602,988 |
| 10 産業経済費 | 23,799,778 | 3.2% | 17,461,747 | 2.4% | 6,338,031 | 36.3% | 2,067,164 | 13,518,000 | 3,295,913 | 4,918,701 |
| 11 県土整備費 | 95,216,391 | 12.7% | 82,388,183 | 11.2% | 12,828,208 | 15.6% | 21,172,677 | 38,941,000 | 21,830,081 | 13,272,633 |
| 12 警 察 費 | 42,609,474 | 5.7% | 42,632,777 | 5.8% | 23,303 | 0.1% | 713,015 | 993,000 | 2,916,316 | 37,987,143 |
| 13 教 育 費 | 166,709,834 | 22.2% | 168,023,924 | 22.9% | 1,314,090 | 0.8% | 30,142,061 | 5,039,000 | 6,775,749 | 124,753,024 |
| 14 災 害 復 旧 費 | 3,258,371 | 0.4% | 3,342,525 | 0.5% | 84,154 | 2.5% | 1,853,513 | 1,393,000 | 2,914 | 8,944 |
| 15 公 債 費 | 102,446,958 | 13.6% | 105,687,283 | 14.4% | 3,240,325 | 3.1% | | | 1,282,823 | 101,164,135 |
| 16 諸 支 出 金 | 82,745,386 | 11.0% | 86,171,618 | 11.8% | 3,426,232 | 4.0% | | | | 82,745,386 |
| 17 予 備 費 | 200,000 | 0.0% | 200,000 | 0.0% | 0 | 0.0% | | | | 200,000 |
| 計 | 751,120,000 | 100.0% | 732,980,000 | 100.0% | 18,140,000 | 2.5% | 85,540,489 | 70,900,000 | 55,373,315 | 539,306,196 |
| 財源割合(%) | | | | | | | 11.4% | 9.4% | 7.4% | 71.8% |

注1 一般財源には、臨時財政対策債41,600,000千円を含みます。

2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

第5表 一般会計の当初予算額（歳出・性質別）〔令和元年度と平成30年度との比較〕

(単位 千円)

| 区 分 | 令和元年度 | | 平成30年度 | | 比 較 | |
|------------------|-------------|--------|-------------|--------|--------------------|----------------|
| | 当初予算額 (A) | 構成比 | 当初予算額 (B) | 構成比 | 増減額 (C) (A)-(B) | 伸び率 (C)/(B) |
| 義 務 的 経 費 | 354,952,394 | 47.3% | 358,570,916 | 48.9% | 3,618,522 | 1.0% |
| 1 人 件 費 | 220,098,546 | 29.3% | 221,143,168 | 30.2% | 1,044,622 | 0.5% |
| 2 扶 助 費 | 32,837,849 | 4.4% | 32,171,689 | 4.4% | 666,160 | 2.1% |
| 3 公 債 費 | 102,015,999 | 13.6% | 105,256,059 | 14.4% | 3,240,060 | 3.1% |
| 投 資 的 経 費 | 126,977,774 | 16.9% | 111,110,602 | 15.2% | 15,867,172 | 14.3% |
| 4 普 通 建 設 事 業 費 | 123,719,403 | 16.5% | 107,679,085 | 14.7% | 16,040,318 | 14.9% |
| 5 災 害 復 旧 事 業 費 | 3,258,371 | 0.4% | 3,431,517 | 0.5% | 173,146 | 5.0% |
| そ の 他 経 費 | 269,189,832 | 35.8% | 263,298,482 | 35.9% | 5,891,350 | 2.2% |
| 6 物 件 費 | 26,803,094 | 3.6% | 26,136,166 | 3.6% | 666,928 | 2.6% |
| 7 維 持 補 修 費 | 6,767,265 | 0.9% | 6,420,984 | 0.9% | 346,281 | 5.4% |
| 8 補 助 費 等 | 211,285,245 | 28.1% | 204,438,276 | 27.9% | 6,846,969 | 3.3% |
| 9 積 立 金 | 3,976,434 | 0.5% | 4,453,169 | 0.6% | 476,735 | 10.7% |
| 10 投 資 及 び 出 資 金 | 146,039 | 0.0% | 289,644 | 0.0% | 143,605 | 49.6% |
| 11 貸 付 金 | 4,094,651 | 0.5% | 4,279,692 | 0.6% | 185,041 | 4.3% |
| 12 繰 出 金 | 15,917,104 | 2.1% | 17,080,551 | 2.3% | 1,163,447 | 6.8% |
| 13 予 備 費 | 200,000 | 0.0% | 200,000 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| 歳 出 合 計 | 751,120,000 | 100.0% | 732,980,000 | 100.0% | 18,140,000 | 2.5% |

注 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

3 特別会計予算の概要

群馬県の会計には、一般会計のほかに特別会計があります。「特別会計」とは、一般会計から独立して運営するのが適当な事業について設けられている会計です。

特別会計の令和元年度当初予算額は、12会計合計で3,205億5,817万円となっています。これは、前年度の当初予算額3,353億4,247万円に比べて147億8,430万円の減となっています。

特別会計では、それぞれ次のようなことを実施しています。

- (1) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
母子家庭・父子家庭や寡婦の方に、生活の安定・向上のために資金を貸し付けます。
- (2) 農業改良資金特別会計
農業技術を導入するための資金、農家生活を改善するための資金、農業後継者を育成するための資金を貸し付けます。
- (3) 県有模範林施設費特別会計
県で所有している森林の管理、経営、処分などを行います。
- (4) 小規模企業者等設備導入資金助成費特別会計
中小企業者が共同して経営基盤の強化や経営環境の改善に取り組むための資金を貸し付けます。
- (5) 用地先行取得特別会計
県の施設を整備するために必要な土地の購入を行います。
- (6) 収入証紙特別会計
使用料や手数料などの収入に用いる群馬県証紙の発行などを行います。
- (7) 林業改善資金特別会計
林業技術を導入するための資金、林業従事者の安全の確保、福祉を増進するための資金、青年林業者の研修、経営開始のための資金を貸し付けます。
- (8) 流域下水道事業費特別会計
原則2つ以上の市町村にまたがる流域下水道の建設・管理を県が行います。
- (9) 公債管理特別会計
満期一括償還方式である市場公募債の発行、償還などを行います。
- (10) 中小企業振興資金特別会計
中小企業者が有利な条件で金融機関から融資を受けられる制度を運営します。
- (11) 新エネルギー特別会計
県有施設に設置した太陽光発電施設の維持・管理を行います。
- (12) 国民健康保険特別会計
市町村から納付金を徴収し、保険給付費として市町村に交付するなど、県が国民健康保険の財政運営を実施します。

第6表 特別会計の当初予算額〔令和元年度と平成30年度との比較〕

(単位 千円)

| 区 分 会 計 名 | 令和元年度 | 平成30年度 | 比 較 | | 令和元年度当初予算額の財源内訳 | | | |
|------------------|------------------|------------------|------------------------|--------------------|-----------------|------------|-------------|---------|
| | 当初予算額 (A) | 当初予算額 (B) | 増減額 (C) (A)-(B) | 伸び率 (C)/(B) | 特 定 財 源 | | | 繰 越 金 |
| | | | | | 国庫支出金 | 県 債 | そ の 他 | |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付 | 294,762 | 316,746 | 21,984 | 6.9% | | | 130,402 | 164,360 |
| 農業改良資金 | 30,225 | 66,455 | 36,230 | 54.5% | | | 30,215 | 10 |
| 県有模範林施設費 | 81,205 | 76,304 | 4,901 | 6.4% | 198 | | 69,496 | 11,511 |
| 小規模企業者等設備導入資金助成費 | 106,756 | 89,533 | 17,223 | 19.2% | | | 99,464 | 7,292 |
| 用地先行取得 | 1,300,928 | 1,403,004 | 102,076 | 7.3% | | 300,000 | 795,954 | 204,974 |
| 収入証紙 | 6,338,000 | 6,656,454 | 318,454 | 4.8% | | | 6,008,003 | 329,997 |
| 林業改善資金 | 424,475 | 514,126 | 89,651 | 17.4% | | | 303,012 | 121,463 |
| 流域下水道事業費 | 8,848,128 | 9,467,567 | 619,439 | 6.5% | 1,261,700 | 645,800 | 6,940,628 | |
| 公債管理 | 93,909,024 | 92,656,505 | 1,252,519 | 1.4% | | 65,332,000 | 28,577,024 | |
| 中小企業振興資金 | 28,486,357 | 39,744,443 | 11,258,086 | 28.3% | | | 28,486,357 | |
| 新エネルギー | 3,887 | 4,449 | 562 | 12.6% | | | 3,001 | 886 |
| 国民健康保険 | 180,734,421 | 184,346,882 | 3,612,461 | 2.0% | 51,209,335 | | 129,525,085 | 1 |
| 合 計 | 320,558,168 | 335,342,468 | 14,784,300 | 4.4% | 52,471,233 | 66,277,800 | 200,968,641 | 840,494 |

注 特定財源の「その他」には、一般会計からの繰入金や制度融資に係る元金収入等が含まれます。

平成30年度下半期の財政状況（一般会計）

1 予算の総額

緊急課題への対応や、国庫補助金の決定等による事業費の増減などにより補正が行われた結果、平成30年度一般会計の最終予算額は、7,387億5,052万円となりました。

2 予算の補正状況

平成30年度予算の補正状況は、第7表及び第8表のとおりです。

なお、平成30年度下半期（10月～3月）の補正予算の主なものは、次のとおりです。

（1）補正予算（第4号）（12月17日 議会補正）

補正予算規模：10億5,591万円

主な内容

| | |
|---------------------------------|-----------|
| 給与改定 | 8億8,791万円 |
| ・人事委員会勧告に基づく給与改定による増額 | |
| 県立学校施ブロック塀安全対策 | 1億6,800万円 |
| 債務負担行為の補正 | |
| ・中小企業向けのゼロ県債、指定管理者の指定に伴う協定の締結など | |
| ゼロ県債：平成30年度に支出のない県の債務負担行為 | |

（2）補正予算（第5号）（2月7日 知事専決処分）

補正予算規模：なし（債務負担行為の設定）

内容

公共事業等の早期執行、発注の平準化を図るために、平成30年度分の支出のない（＝ゼロの）債務負担行為を設定

（3）補正予算（第6号）（3月12日 議会補正）

補正予算規模：54億5,621万円

主な内容

| | |
|-----------------------------|-------------|
| 国補正関連 | 158億761万円 |
| ・公共事業 | 150億6,800万円 |
| ・地方創生拠点整備交付金事業 （繊維工業試験場） | 1億803万円 |
| ・その他 | 6億3,158万円 |
| その他 | 212億6,382万円 |
| ・公共事業 | 41億2,111万円 |
| ・その他の不用額等 | 171億4,271万円 |

（4）補正予算（第7号）（3月29日 知事専決処分）

補正予算規模：66億4,460万円

主な内容

| | |
|---------------------------------------|------------|
| ・職員給与費 | 12億5,068万円 |
| ・公共事業 | 9億2,028万円 |
| ・地方創生拠点整備交付金事業 （総合スポーツセンターアーチェリー場） | 2億5,939万円 |
| ・財政調整基金積立 | 15億円 |
| ・その他の不用額等 | 62億3,303万円 |

3 予算の執行状況

平成30年度予算の平成31年3月31日までの執行状況は、第9表及び第10表のとおりです。

4 県債及び一時借入金の状況

県債は、公共事業、公営住宅や教育施設の建設、災害復旧事業などの県民の福祉を目的とした事業を行うために必要な資金を、将来にわたって負担する借入金です。平成30年度末の現在高見込みは、1兆2,434億3,882万円で、前年同期に比べて157億9,215万円（1.3%）増加しました。

なお、一時借入金については、平成31年3月31日現在ありません。

第7表 平成30年度一般会計の補正状況（歳入）

（単位：千円）

| 科 目 | 当初予算 | | 第1号 知事専決 4月2日 | 第2号 議会補正 6月18日 | 第3号 議会補正 10月10日 | 第4号 議会補正 12月17日 | 第5号 知事専決 2月7日 | 第6号 議会補正 3月12日 | 第7号 知事専決 3月29日 | 最終予算 | |
|---------------|-------------|--------|---------------------|----------------------|-----------------------|-----------------------|---------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------|
| | 予算額 | 構成比 | | | | | | | | 予算額 | 構成比 |
| 1 県 税 | 248,000,000 | 33.8% | | | | | | | 300,000 | 248,300,000 | 33.6% |
| 2 地方消費税清算金 | 77,005,488 | 10.5% | | | | | | 416,669 | 21,029 | 76,609,848 | 10.4% |
| 3 地方譲与税 | 34,600,000 | 4.7% | | | | | | 722,843 | 97,312 | 35,420,155 | 4.8% |
| 4 地方特例交付金 | 1,000,000 | 0.1% | | | | | | 52,676 | | 1,052,676 | 0.1% |
| 5 地方交付税 | 124,100,000 | 16.9% | 25,028 | | | 840,522 | | 705,784 | 86,870 | 125,758,204 | 17.0% |
| 6 交通安全対策特別交付金 | 900,000 | 0.1% | | | | | | 156,207 | | 743,793 | 0.1% |
| 7 分担金及び負担金 | 8,189,465 | 1.1% | | 373,003 | | | | 2,102,898 | 106,402 | 6,353,168 | 0.9% |
| 8 使用料及び手数料 | 12,384,474 | 1.7% | | | | | | 203,015 | 30,394 | 12,151,065 | 1.6% |
| 9 国庫支出金 | 80,247,763 | 10.9% | | 6,852,752 | 728,196 | 103,390 | | 3,269,181 | 583,354 | 90,617,928 | 12.3% |
| 10 財産収入 | 1,519,883 | 0.2% | | | | | | 206,545 | 253,487 | 1,472,941 | 0.2% |
| 11 寄附金 | 18,154 | 0.0% | | | 1,800 | | | 53,608 | 113,682 | 187,244 | 0.0% |
| 12 繰入金 | 20,678,909 | 2.8% | | | 257,896 | | | 9,869,484 | 2,264,705 | 8,802,616 | 1.2% |
| 13 繰越金 | 10,000 | 0.0% | | 588,305 | 1,949,885 | | | 632,550 | | 3,180,740 | 0.4% |
| 14 諸収入 | 19,984,864 | 2.7% | | | 400,554 | | | 1,898,033 | 2,299,943 | 16,187,442 | 2.2% |
| 15 県債 | 104,341,000 | 14.2% | | 5,253,000 | 385,000 | 112,000 | | 3,390,700 | 1,569,000 | 111,912,700 | 15.1% |
| 計 | 732,980,000 | 100.0% | 25,028 | 13,067,060 | 3,723,331 | 1,055,912 | 0 | 5,456,212 | 6,644,599 | 738,750,520 | 100.0% |
| 内 自主財源 | 387,791,237 | 52.9% | 0 | 961,308 | 2,610,135 | 0 | 0 | 13,597,396 | 4,520,220 | 373,245,064 | 50.5% |
| 訳 依存財源 | 345,188,763 | 47.1% | 25,028 | 12,105,752 | 1,113,196 | 1,055,912 | 0 | 8,141,184 | 2,124,379 | 365,505,456 | 49.5% |
| | | | | | | | | | | 当初予算を100%とした最終予算の増加率 | 100.8% |

注1 内訳の依存財源には地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債を、自主財源にはそれ以外の財源を区分しました。
 2 第4号補正は債務負担行為のみで、歳入歳出の補正は行っていません。
 3 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

第8表 平成30年度一般会計の補正状況（歳出）

（単位：千円）

| 科 目 | 当初予算 | | 第1号 知事専決 4月2日 | 第2号 議会補正 6月18日 | 第3号 議会補正 10月10日 | 第4号 議会補正 12月17日 | 第5号 知事専決 2月7日 | 第6号 議会補正 3月12日 | 第7号 知事専決 3月29日 | 最終予算 | |
|-------------|-------------|--------|---------------------|----------------------|-----------------------|-----------------------|---------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------|
| | 予算額 | 構成比 | | | | | | | | 予算額 | 構成比 |
| 1 議会費 | 1,528,287 | 0.2% | | | | 4,347 | | 41,538 | 18,566 | 1,472,530 | 0.2% |
| 2 総務費 | 34,637,888 | 4.7% | 25,028 | | 2,124,357 | 30,229 | | 1,062,767 | 998,525 | 36,753,260 | 5.0% |
| 3 企画費 | 3,711,445 | 0.5% | | | | 4,035 | | 89,992 | 59,058 | 3,566,430 | 0.5% |
| 4 生活文化スポーツ費 | 4,770,045 | 0.7% | | | | 6,397 | | 100,241 | 145,084 | 4,821,285 | 0.7% |
| 5 こども未来費 | 23,266,933 | 3.2% | | | | 5,849 | | 384,773 | 134,245 | 23,523,310 | 3.2% |
| 6 健康福祉費 | 117,627,694 | 16.0% | | | 89,664 | 23,989 | | 890,919 | 1,113,545 | 115,736,883 | 15.7% |
| 7 環境森林費 | 17,850,731 | 2.4% | | | 393,371 | 11,582 | | 2,265,214 | 1,129,377 | 14,861,093 | 2.0% |
| 8 労働費 | 2,564,668 | 0.3% | | | | 3,430 | | 334,239 | 275,676 | 1,958,183 | 0.3% |
| 9 農政費 | 21,117,069 | 2.9% | | 13,000 | 312,251 | 27,131 | | 696,826 | 373,833 | 20,398,792 | 2.8% |
| 10 産業経済費 | 17,461,747 | 2.4% | | | 96,972 | 7,094 | | 456,684 | 325,653 | 16,783,476 | 2.3% |
| 11 県土整備費 | 82,388,183 | 11.2% | | 13,043,324 | 706,716 | 26,733 | | 8,135,184 | 1,739,809 | 102,560,331 | 13.9% |
| 12 警察費 | 42,632,777 | 5.8% | | | | 141,101 | | 575,126 | 408,103 | 41,790,649 | 5.7% |
| 13 教育費 | 168,021,107 | 22.9% | | 10,736 | | 763,995 | | 1,556,383 | 1,094,591 | 166,144,864 | 22.5% |
| 14 災害復旧費 | 3,342,525 | 0.5% | | | | | | 2,087,302 | 211,788 | 1,043,435 | 0.1% |
| 15 公債費 | 105,687,283 | 14.4% | | | | | | 2,795,509 | 807,313 | 102,084,461 | 13.8% |
| 16 諸支出金 | 86,171,618 | 11.8% | | | | | | 1,023,429 | 96,651 | 85,051,538 | 11.5% |
| 17 予備費 | 200,000 | 0.0% | | | | | | | | 200,000 | 0.0% |
| 計 | 732,980,000 | 100.0% | 25,028 | 13,067,060 | 3,723,331 | 1,055,912 | 0 | 5,456,212 | 6,644,599 | 738,750,520 | 100.0% |
| | | | | | | | | | | 当初予算を100%とした最終予算の増加率 | 100.8% |

注1 第5号補正は債務負担行為のみで、歳入歳出の補正は行っていません。
 2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

第9表 平成30年度一般会計収入の状況

(平成31年3月31日現在)

(収入)

(単位 千円)

| 科 目 | 予 算 額 (A) | 収 入 済 額 内 訳 | | | | 計 (B) | 差引予算残高 (A) - (B) (印収入過) | 予算に対 する割合 (B)/(A) |
|---------------|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------------------------|-------------------------|
| | | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 | | | |
| 1 県 税 | 248,300,000 | 76,207,212 | 50,897,214 | 65,525,506 | 42,585,109 | 235,215,041 | 13,084,959 | 94.7% |
| 2 地方消費税清算金 | 76,609,848 | 18,782,645 | 24,249,706 | 13,575,521 | 20,001,977 | 76,609,849 | 1 | 100.0% |
| 3 地方譲与税 | 35,420,155 | 2,830,651 | 6,312,854 | 12,452,487 | 13,824,163 | 35,420,155 | | 100.0% |
| 4 地方特例交付金 | 1,052,676 | 524,289 | 528,387 | | | 1,052,676 | | 100.0% |
| 5 地方交付税 | 125,758,204 | 57,274,598 | 33,022,430 | 33,837,558 | 1,623,618 | 125,758,204 | | 100.0% |
| 6 交通安全対策特別交付金 | 743,793 | | 389,436 | | 354,357 | 743,793 | | 100.0% |
| 7 分担金及び負担金 | 6,769,460 | 26,001 | 372,514 | 1,717,469 | 3,127,750 | 5,243,734 | 1,525,726 | 77.5% |
| 8 使用料及び手数料 | 12,151,065 | 1,607,183 | 2,894,789 | 3,481,927 | 2,520,139 | 10,504,038 | 1,647,027 | 86.4% |
| 9 国庫支出金 | 106,536,854 | 8,865,479 | 8,105,029 | 18,524,030 | 45,507,221 | 81,001,759 | 25,535,095 | 76.0% |
| 10 財産収入 | 1,472,941 | 452,974 | 127,583 | 194,166 | 703,595 | 1,478,318 | 5,377 | 100.4% |
| 11 寄附金 | 187,244 | 2,912 | 4,815 | 48,494 | 130,865 | 187,086 | 158 | 99.9% |
| 12 繰入金 | 10,093,793 | 1,068,659 | 3,086 | 96,268 | 562,785 | 1,730,798 | 8,362,995 | 17.1% |
| 13 繰越金 | 7,192,447 | 7,192,448 | | | | 7,192,448 | 1 | 100.0% |
| 14 諸収入 | 16,484,941 | 1,855,620 | 2,969,121 | 2,128,775 | 6,484,030 | 13,437,546 | 3,047,395 | 81.5% |
| 15 県債 | 130,336,700 | 10,000,000 | 8,000,000 | 37,100,000 | 17,759,000 | 72,859,000 | 57,477,700 | 55.9% |
| 計 | 779,110,121 | 186,690,671 | 137,876,964 | 188,682,201 | 155,184,609 | 668,434,445 | 110,675,676 | 85.8% |

注 予算額には、前年度以前からの繰越分を含みます。

第10表 平成30年度一般会計支出の状況

(平成31年3月31日現在)

(支出)

(単位 千円)

| 科 目 | 予 算 額 (A) | 支 出 済 額 内 訳 | | | | 計 (B) | 差引予算残高 (A) - (B) | 予算に対 する割合 (B)/(A) |
|-------------|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------------------|-------------------------|
| | | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 | | | |
| 1 議会費 | 1,472,530 | 413,025 | 267,874 | 509,964 | 270,684 | 1,461,547 | 10,983 | 99.3% |
| 2 総務費 | 37,182,255 | 5,802,879 | 4,836,803 | 10,838,182 | 8,364,080 | 29,841,944 | 7,340,311 | 80.3% |
| 3 企画費 | 3,683,481 | 479,638 | 453,948 | 741,582 | 618,706 | 2,293,874 | 1,389,607 | 62.3% |
| 4 生活文化スポーツ費 | 4,848,117 | 1,210,495 | 836,999 | 1,073,799 | 861,118 | 3,982,411 | 865,706 | 82.1% |
| 5 こども未来費 | 23,898,139 | 2,694,168 | 3,022,569 | 4,420,205 | 10,706,475 | 20,843,417 | 3,054,722 | 87.2% |
| 6 健康福祉費 | 117,287,506 | 12,831,301 | 26,543,363 | 23,569,577 | 32,417,768 | 95,362,009 | 21,925,497 | 81.3% |
| 7 環境森林費 | 17,594,074 | 2,786,356 | 2,611,361 | 3,174,381 | 3,976,519 | 12,548,617 | 5,045,457 | 71.3% |
| 8 労働費 | 1,958,183 | 495,537 | 278,118 | 438,919 | 410,286 | 1,622,860 | 335,323 | 82.9% |
| 9 農政費 | 23,846,964 | 2,694,337 | 2,608,272 | 3,981,179 | 6,901,658 | 16,185,446 | 7,661,518 | 67.9% |
| 10 産業経費 | 18,620,212 | 5,623,657 | 1,264,292 | 3,459,448 | 2,636,069 | 12,983,466 | 5,636,746 | 69.7% |
| 11 県土整備費 | 131,117,788 | 13,206,216 | 15,528,511 | 18,062,618 | 24,343,553 | 71,140,898 | 59,976,890 | 54.3% |
| 12 警察費 | 41,880,070 | 9,672,163 | 8,022,869 | 12,126,665 | 8,075,125 | 37,896,822 | 3,983,248 | 90.5% |
| 13 教育費 | 166,886,380 | 38,920,171 | 33,069,521 | 47,250,179 | 29,160,212 | 148,400,083 | 18,486,297 | 88.9% |
| 14 災害復旧費 | 1,681,252 | 187,594 | 237,108 | 329,874 | 193,434 | 948,010 | 733,242 | 56.4% |
| 15 公債費 | 102,084,461 | 44,748,007 | 11,820,836 | 33,261,181 | 12,156,553 | 101,986,577 | 97,884 | 99.9% |
| 16 諸支出金 | 85,051,538 | 19,014,048 | 26,694,614 | 15,924,129 | 23,418,746 | 85,051,537 | 1 | 100.0% |
| 17 予備費 | 17,171 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 17,171 | 0.0% |
| 計 | 779,110,121 | 160,779,592 | 138,097,058 | 179,161,882 | 164,510,986 | 642,549,518 | 136,560,603 | 82.5% |

注 予算額には、前年度以前からの繰越分を含み、予備費充当後です。

第11表 平成30年度県税税目別構成表

(令和元年5月31日現在)

(単位 千円)

| 区 分 | 予 算 額 | | 調 定 額 | | 収 入 額 | |
|---------------|--------------|--------|--------------|--------|--------------|--------|
| | | 構成比 | | 構成比 | | 構成比 |
| 県 民 税 | 83,363,133 | 33.6% | 87,148,178 | 34.5% | 83,909,102 | 33.8% |
| 個 人 | 71,169,745 | 28.7% | 74,703,416 | 29.6% | 71,496,602 | 28.8% |
| 法 人 | 11,474,495 | 4.6% | 11,737,904 | 4.6% | 11,705,642 | 4.7% |
| 利 子 割 | 718,893 | 0.3% | 706,858 | 0.3% | 706,858 | 0.3% |
| 事 業 税 | 58,654,302 | 23.6% | 58,759,786 | 23.2% | 58,464,870 | 23.5% |
| 個 人 | 2,041,489 | 0.8% | 2,112,179 | 0.8% | 2,056,576 | 0.8% |
| 法 人 | 56,612,813 | 22.8% | 56,647,607 | 22.4% | 56,408,294 | 22.7% |
| 地 方 消 費 税 | 41,365,842 | 16.7% | 41,260,942 | 16.3% | 41,260,942 | 16.6% |
| 不 動 産 取 得 税 | 5,630,294 | 2.3% | 6,043,617 | 2.4% | 5,885,199 | 2.4% |
| 県 た ば こ 税 | 2,147,321 | 0.9% | 2,158,114 | 0.9% | 2,158,114 | 0.9% |
| ゴ ル フ 場 利 用 税 | 1,165,548 | 0.5% | 1,164,512 | 0.5% | 1,164,512 | 0.5% |
| 自 動 車 取 得 税 | 3,940,788 | 1.6% | 3,858,181 | 1.5% | 3,858,181 | 1.6% |
| 軽 油 引 取 税 | 17,528,569 | 7.1% | 17,498,352 | 6.9% | 17,498,352 | 7.0% |
| 自 動 車 税 | 34,484,008 | 13.9% | 34,557,517 | 13.7% | 34,352,498 | 13.8% |
| 鉦 区 税 | 1,705 | 0.0% | 1,706 | 0.0% | 1,706 | 0.0% |
| 狩 猟 税 | 18,490 | 0.0% | 19,906 | 0.0% | 19,906 | 0.0% |
| 合 計 | 248,300,000 | 100.0% | 252,470,811 | 100.0% | 248,573,382 | 100.0% |
| 県民一世帯当たり額 | 309,822 円/世帯 | | 315,026 円/世帯 | | 310,163 円/世帯 | |
| 県民一人当たり額 | 127,911 円/人 | | 130,059 円/人 | | 128,052 円/人 | |

注1 人口及び世帯は、平成31年4月1日現在の群馬県移動人口調査によるものです。

(世帯数：801,429世帯、人口：1,941,195人)

2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

第12表 平成30年度・平成29年度県税税目別比較表

(令和元年5月31日現在)

(単位 千円)

| 区 分 | 予 算 額 | | | 調 定 額 | | | 収 入 額 | | | 収入歩合(%) | | |
|---------------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------------|-----------|---------|--------|---------|
| | 平成30年度 | 平成29年度 | 比較 | 平成30年度 | 平成29年度 | 比較 | 平成30年度 | 平成29年度 | 比較 | 平成30年度 | 平成29年度 | 比較 |
| | (A) | (B) | (A)-(B) | (C) | (D) | (C)-(D) | (E) | (F) | (E)-(F) | (G) | (H) | (G)-(H) |
| 県 民 税 | 83,363,133 | 83,063,077 | 300,056 | 87,148,178 | 86,544,726 | 603,452 | 83,909,102 | 82,905,286 | 1,003,816 | 96.3 | 95.8 | 0.5 |
| 個 人 | 71,169,745 | 71,168,741 | 1,004 | 74,703,416 | 74,703,629 | 213 | 71,496,602 | 71,093,367 | 403,235 | 95.7 | 95.2 | 0.5 |
| 法 人 | 11,474,495 | 11,153,836 | 320,659 | 11,737,904 | 11,085,868 | 652,036 | 11,705,642 | 11,056,690 | 648,952 | 99.7 | 99.7 | 0.0 |
| 利 子 割 | 718,893 | 740,500 | 21,607 | 706,858 | 755,229 | 48,371 | 706,858 | 755,229 | 48,371 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |
| 事 業 税 | 58,654,302 | 53,867,821 | 4,786,481 | 58,759,786 | 55,223,485 | 3,536,301 | 58,464,870 | 54,946,210 | 3,518,660 | 99.5 | 99.5 | 0.0 |
| 個 人 | 2,041,489 | 1,848,464 | 193,025 | 2,112,179 | 2,002,822 | 109,357 | 2,056,576 | 1,932,102 | 124,474 | 97.4 | 96.5 | 0.9 |
| 法 人 | 56,612,813 | 52,019,357 | 4,593,456 | 56,647,607 | 53,220,663 | 3,426,944 | 56,408,294 | 53,014,108 | 3,394,186 | 99.6 | 99.6 | 0.0 |
| 地 方 消 費 税 | 41,365,842 | 42,279,310 | 913,468 | 41,260,942 | 41,873,897 | 612,955 | 41,260,942 | 41,873,897 | 612,955 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |
| 不 動 産 取 得 税 | 5,630,294 | 5,371,081 | 259,213 | 6,043,617 | 5,716,109 | 327,508 | 5,885,199 | 5,630,464 | 254,735 | 97.4 | 98.5 | 1.1 |
| 県 た ば こ 税 | 2,147,321 | 2,267,434 | 120,113 | 2,158,114 | 2,219,058 | 60,944 | 2,158,114 | 2,219,058 | 60,944 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |
| ゴ ル フ 場 利 用 税 | 1,165,548 | 1,207,089 | 41,541 | 1,164,512 | 1,200,473 | 35,961 | 1,164,512 | 1,200,473 | 35,961 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |
| 自 動 車 取 得 税 | 3,940,788 | 3,736,133 | 204,655 | 3,858,181 | 3,719,062 | 139,119 | 3,858,181 | 3,719,062 | 139,119 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |
| 軽 油 引 取 税 | 17,528,569 | 16,124,682 | 1,403,887 | 17,498,352 | 16,941,778 | 556,574 | 17,498,352 | 16,941,778 | 556,574 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |
| 自 動 車 税 | 34,484,008 | 34,219,876 | 264,132 | 34,557,517 | 34,448,390 | 109,127 | 34,352,498 | 34,186,199 | 166,299 | 99.4 | 99.2 | 0.2 |
| 鉦 区 税 | 1,705 | 1,739 | 34 | 1,706 | 1,739 | 33 | 1,706 | 1,739 | 33 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |
| 狩 猟 税 | 18,490 | 20,758 | 2,268 | 19,906 | 21,576 | 1,670 | 19,906 | 21,576 | 1,670 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |
| 合 計 | 248,300,000 | 242,159,000 | 6,141,000 | 252,470,811 | 247,910,293 | 4,560,518 | 248,573,382 | 243,645,742 | 4,927,640 | 98.5 | 98.3 | 0.2 |

第13表 県債の目的別現在高（一般会計（公債管理特別会計を含む））

（令和元年5月31日現在）

（単位 千円）

| 区 分 | 平成30年度末見込 | | 平成29年度末 | | 比 較 | |
|--------------------------------|---------------|--------|---------------|--------|------------|--------|
| | 現在高 | 構成比 | 現在高 | 構成比 | 増減額 | 伸び率 |
| 1 普 通 債 | 634,109,176 | 50.9% | 629,460,201 | 51.3% | 4,648,975 | 0.7% |
| (1) 土 木 | 399,563,584 | 32.1% | 398,888,600 | 32.5% | 674,984 | 0.2% |
| (2) 農 林 水 産 | 76,118,817 | 6.1% | 79,653,662 | 6.5% | 3,534,845 | 4.4% |
| (3) 教 育 | 76,244,372 | 6.1% | 75,713,201 | 6.2% | 531,171 | 0.7% |
| (4) 公 営 住 宅 | 10,425,381 | 0.8% | 10,788,404 | 0.9% | 363,023 | 3.4% |
| (5) そ の 他 | 71,757,022 | 5.8% | 64,416,334 | 5.2% | 7,340,688 | 11.4% |
| 2 災 害 復 旧 債 | 2,081,922 | 0.2% | 2,084,489 | 0.2% | 2,567 | 0.1% |
| (1) 土 木 | 2,081,922 | 0.2% | 2,084,489 | 0.2% | 2,567 | 0.1% |
| 3 そ の 他 | 54,294,529 | 4.4% | 57,702,340 | 4.7% | 3,407,811 | 5.9% |
| (1) 減 税 補 て ん 債 | 11,140,859 | 0.9% | 13,051,832 | 1.1% | 1,910,973 | 14.6% |
| (2) 減 収 補 て ん 債 （ 特 例 分 ） | 40,837,670 | 3.3% | 42,307,508 | 3.4% | 1,469,838 | 3.5% |
| (3) 第 三 セ ク タ ー 等 改 革 推 進 債 | 1,467,000 | 0.1% | 1,956,000 | 0.2% | 489,000 | 25.0% |
| (4) 調 整 債 | 849,000 | 0.1% | 387,000 | 0.0% | 462,000 | 119.4% |
| 小 計 | 690,485,627 | 55.5% | 689,247,030 | 56.2% | 1,238,597 | 0.2% |
| 4 臨 時 財 政 対 策 債 | 552,953,192 | 44.5% | 538,399,642 | 43.9% | 14,553,550 | 2.7% |
| 合 計 | 1,243,438,819 | 100.0% | 1,227,646,672 | 100.0% | 15,792,147 | 1.3% |

注1 現在高から、満期一括償還に係る減債基金積立額を除いています。

2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

第14表 県債の借入先別現在高（一般会計（公債管理特別会計を含む））

（令和元年5月31日現在）

（単位 千円）

| 区 分 | 平成30年度末見込 | | 平成29年度末 | | 比 較 | |
|---------------------|---------------|--------|---------------|--------|------------|-------|
| | 現在高 | 構成比 | 現在高 | 構成比 | 増減額 | 伸び率 |
| 財 政 融 資 資 金 | 71,529,846 | 5.8% | 87,449,962 | 7.1% | 15,920,116 | 18.2% |
| 旧 郵 政 郵 便 貯 金 | 418,313 | 0.0% | 1,389,264 | 0.1% | 970,951 | 69.9% |
| 旧 郵 政 簡 保 保 険 | 2,469,065 | 0.2% | 2,951,199 | 0.2% | 482,134 | 16.3% |
| 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 | 17,777,863 | 1.4% | 20,515,862 | 1.7% | 2,737,999 | 13.3% |
| 国 の 予 算 貸 付 等 | 4,462,000 | 0.4% | 4,849,600 | 0.4% | 387,600 | 8.0% |
| 市 中 銀 行 | 603,076,780 | 48.5% | 604,884,053 | 49.3% | 1,807,273 | 0.3% |
| 農 林 系 金 融 機 関 | 5,294,420 | 0.4% | 6,369,360 | 0.5% | 1,074,940 | 16.9% |
| そ の 他 金 融 機 関 | 160,640,735 | 12.9% | 145,119,041 | 11.8% | 15,521,694 | 10.7% |
| 保 険 会 社 | 22,219,800 | 1.8% | 14,585,000 | 1.2% | 7,634,800 | 52.3% |
| 市 場 公 募 債 | 355,549,997 | 28.6% | 339,533,331 | 27.7% | 16,016,666 | 4.7% |
| 合 計 | 1,243,438,819 | 100.0% | 1,227,646,672 | 100.0% | 15,792,147 | 1.3% |

注1 現在高から、満期一括償還に係る減債基金積立額を除いています。

2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

平成30年度下半期の財政状況(特別会計)

平成30年度特別会計の補正状況及び執行状況は、次のとおりです。

第15表 平成30年度特別会計の補正状況

(単位 千円)

| 会計名 | 当初予算額 | 議会補正 10月10日 | 議会補正 12月17日 | 議会補正 3月12日 | 知事専決 3月29日 | 最終予算 |
|------------------|-------------|----------------|----------------|---------------|---------------|-------------|
| 母子父子寡婦福祉資金貸付金 | 316,746 | | | | | 316,746 |
| 農業改良資金 | 66,455 | | | | 1,917 | 64,538 |
| 県有模範林施設費 | 76,304 | | | | 3,148 | 73,156 |
| 小規模企業者等設備導入資金助成費 | 89,533 | | | 26,393 | 3,235 | 112,691 |
| 用地先行取得 | 1,403,004 | | | 600,000 | 8,575 | 794,429 |
| 収入証紙 | 6,656,454 | | | | 214,994 | 6,441,460 |
| 林業改善資金 | 514,126 | | | | 149,732 | 364,394 |
| 流域下水道事業費 | 9,467,567 | | | 1,566,640 | 1,321 | 7,899,606 |
| 公債管理 | 92,656,505 | | | 2,261,288 | 24,142 | 90,419,359 |
| 中小企業振興資金 | 39,744,443 | | | 5,283,508 | 5,680,956 | 28,779,979 |
| 新工ネルギー | 4,449 | | | | 3,612 | 837 |
| 国民健康保険 | 184,346,882 | 5,172 | | 292,251 | 2,506,155 | 181,553,648 |
| 合計 | 335,342,468 | 5,172 | 0 | 9,977,294 | 8,549,503 | 316,820,843 |

注 議会補正(12月17日)は繰越明許費のみで、歳入歳出の補正は行っていません。

第16表 平成30年度特別会計収入及び支出の状況

(平成31年3月31日現在)

(単位 千円)

| 会計名 | 収入・支出 | 予算額 (A) | 収入及び支出額内訳 | | | 差引予算額 (A) - (B) 印収入過 | 予算に対する 収入支出の割合 (B)/(A) |
|------------------|-------|-------------|------------|------------|-------------|----------------------------|------------------------------|
| | | | 4月～9月 | 10月～3月 | 計(B) | | |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付金 | 収入 | 316,746 | 321,746 | 72,460 | 394,206 | 77,460 | 124.5% |
| | 支出 | | 36,762 | 40,796 | 77,558 | 239,188 | 24.5% |
| 農業改良資金 | 収入 | 64,538 | 65,523 | 24,137 | 89,660 | 25,122 | 138.9% |
| | 支出 | | 15,249 | 48,706 | 63,955 | 583 | 99.1% |
| 県有模範林施設費 | 収入 | 73,156 | 67,826 | 11,981 | 79,807 | 6,651 | 109.1% |
| | 支出 | | 13,550 | 43,615 | 57,165 | 15,991 | 78.1% |
| 小規模企業者等設備導入資金助成費 | 収入 | 112,691 | 128,611 | 44,071 | 172,682 | 59,991 | 153.2% |
| | 支出 | | 51,525 | 51,252 | 102,777 | 9,914 | 91.2% |
| 用地先行取得 | 収入 | 794,429 | 1,016,638 | 25 | 1,016,663 | 222,234 | 128.0% |
| | 支出 | | 586,181 | 55,316 | 641,497 | 152,932 | 80.7% |
| 収入証紙 | 収入 | 6,441,460 | 3,180,675 | 2,950,837 | 6,131,512 | 309,948 | 95.2% |
| | 支出 | | 2,621,768 | 2,952,868 | 5,574,636 | 866,824 | 86.5% |
| 林業改善資金 | 収入 | 364,394 | 794,405 | 200,739 | 995,144 | 630,750 | 273.1% |
| | 支出 | | 180,082 | 182,313 | 362,395 | 1,999 | 99.5% |
| 流域下水道事業費 | 収入 | 8,672,345 | 3,656,526 | 2,818,039 | 6,474,565 | 2,197,780 | 74.7% |
| | 支出 | | 2,618,921 | 3,815,252 | 6,434,173 | 2,238,172 | 74.2% |
| 公債管理 | 収入 | 90,419,359 | 39,331,091 | 51,088,698 | 90,419,789 | 430 | 100.0% |
| | 支出 | | 25,697,857 | 64,721,500 | 90,419,357 | 2 | 100.0% |
| 中小企業振興資金 | 収入 | 28,779,979 | 53,673 | 28,627,327 | 28,681,000 | 98,979 | 99.7% |
| | 支出 | | 27,582,089 | 1,086,625 | 28,668,714 | 111,265 | 99.6% |
| 新工ネルギー | 収入 | 837 | 26,682 | 3,580 | 30,262 | 29,425 | 3615.5% |
| | 支出 | | 211 | 591 | 802 | 35 | 95.8% |
| 国民健康保険 | 収入 | 181,553,648 | 83,518,875 | 80,998,121 | 164,516,996 | 17,036,652 | 90.6% |
| | 支出 | | 75,333,275 | 97,420,881 | 172,754,156 | 8,799,492 | 95.2% |

注 予算額には、前年度以前からの繰越分を含みます。

県有財産の状況

県は、県民福祉を増進するために必要な庁舎、県営住宅、公園、高等学校、その他の施設の土地、建物のほか、基金、有価証券など、いろいろな財産を所有し、それぞれの目的に応じて、効果的な運用を図るように努めています。

平成30年度の県有財産の状況は、次のとおりです。

第17表 県有財産の状況

| 財 産 別 | | 30年度末(A) | 29年度末(B) | 増減(A)-(B) | |
|---------------------------------|---------------------|-------------------------|-------------|------------|---------|
| 1 土 地 | 行 政 財 産 (㎡) | 44,096,624 | 44,106,927 | 10,303 | |
| | 普 通 財 産 (㎡) | 42,812,141 | 42,929,366 | 117,225 | |
| | 計 (㎡) | 86,908,765 | 87,036,293 | 127,528 | |
| | 内 訳 | 山 林 (㎡) | 43,868,527 | 43,868,527 | |
| | | 公 園 (㎡) | 13,383,003 | 13,383,003 | |
| | | 牧 場 (㎡) | 8,526,664 | 8,526,664 | |
| | | 宅地・その他 (㎡) | 21,130,571 | 21,258,099 | 127,528 |
| 2 建 物 | 行 政 財 産 (㎡) | 2,818,608 | 2,829,659 | 11,051 | |
| | 普 通 財 産 (㎡) | 98,924 | 90,017 | 8,907 | |
| | 計 (㎡) | 2,917,532 | 2,919,676 | 2,144 | |
| | 内 訳 | 非 木 造 (㎡) | 2,830,399 | 2,831,914 | 1,515 |
| | | 木 造 (㎡) | 87,133 | 87,762 | 629 |
| 3 山 林 (立木蓄積量) (m ³) | 計 (m ³) | 1,222,643 | 903,896 | 318,747 | |
| | 内 訳 | 県 有 林 (m ³) | 1,214,204 | 895,462 | 318,742 |
| | | 分 収 林 (m ³) | 8,439 | 8,434 | 5 |
| 4 動 産 | 浮 棧 橋 (機) | 1 | 1 | | |
| | 航 空 機 (機) | 1 | 1 | | |
| 5 物 権 | 地 上 権 (㎡) | 211,447 | 211,447 | | |
| | 地 役 権 (㎡) | 25 | 25 | | |
| 6 無体財産権(特許権等)(件) | | 280 | 238 | 42 | |
| 7 有価証券 | 株 券 (株) | (5,477,755) | (5,477,755) | | |
| | 株 券 (千円) | 768,669 | 768,669 | | |
| 8 基 金 (総額)(千円) | | 90,369,289 | 85,277,133 | 5,092,156 | |
| 9 出 資 金 (総額)(千円) | | 20,505,730 | 19,005,215 | 1,500,515 | |

第2 群馬県公営企業の業務状況

[企業局の部]

令和元年度当初予算の概要

<1> 電気事業

この事業は、発電事業、電源開発に関する調査及びその附帯事業を行うもので、水力・汽力・太陽光の合わせて35発電所を稼働させております。

また、ハッ場発電所の建設を引き続き進めるとともに、群馬コンベンションセンター太陽光発電所の建設を行います。

予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1) 発電所数、年間目標供給量及び電力料金

ア 水力発電

| | | | |
|--------|-------------|---------|----------------|
| 発電所数 | 32か所 | 年間目標供給量 | 802,082,000kWh |
| 年間電力料金 | 7,884,624千円 | | |

イ 汽力発電

| | | | |
|--------|-----------|---------|---------------|
| 発電所数 | 1か所 | 年間目標供給量 | 34,985,000kWh |
| 年間電力料金 | 328,409千円 | | |

ウ 太陽光発電

| | | | |
|--------|-----------|---------|--------------|
| 発電所数 | 2か所 | 年間目標供給量 | 4,025,000kWh |
| 年間電力料金 | 172,442千円 | | |

合計

| | | | |
|--------|-------------|---------|----------------|
| 発電所数 | 35か所 | 年間目標供給量 | 841,092,000kWh |
| 年間電力料金 | 8,385,475千円 | | |

(2) 主要な建設改良事業

ア ハッ場発電所建設事業

| | | | |
|------|-------------|-------|-------------|
| 総事業費 | 8,000,000千円 | 令和元年度 | 2,460,945千円 |
| 最大出力 | 11,700kW | | |

イ 群馬コンベンションセンター太陽光発電所建設事業

| | | | |
|------|-----------|-------|----------|
| 総事業費 | 139,050千円 | 令和元年度 | 87,210千円 |
| 最大出力 | 500kW | | |

ウ 四万発電所の全設備更新事業

| | | | |
|-------|----------|--|--|
| 令和元年度 | 41,044千円 | | |
|-------|----------|--|--|

エ 既設発電所の設備改良事業

| | | | |
|-----------|--|--|--|
| 888,603千円 | | | |
|-----------|--|--|--|

2 収入及び支出

(単位 千円)

| 収益的収入・支出 | 収 入 | | 支 出 | |
|----------|-------------|-----------|-------------|-----------|
| | 科 目 | 予 算 額 | 科 目 | 予 算 額 |
| | 電 気 事 業 収 益 | 8,496,857 | 電 気 事 業 費 用 | 7,204,001 |
| | 営 業 収 益 | 8,399,888 | 営 業 費 用 | 6,839,222 |
| | 財 務 収 益 | 7,261 | 財 務 費 用 | 25,300 |
| | 営 業 外 収 益 | 89,708 | 営 業 外 費 用 | 239,479 |
| | | | 予 備 費 | 100,000 |

| 資本的収入・支出 | 収 入 | | 支 出 | |
|----------|-------------------|---------|-------------------|-----------|
| | 科 目 | 予 算 額 | 科 目 | 予 算 額 |
| | 電 気 事 業 資 本 的 収 入 | 420,027 | 電 気 事 業 資 本 的 支 出 | 5,611,115 |
| | 長 期 貸 付 金 償 還 金 | 163,227 | 建 設 改 良 費 | 3,531,046 |
| | 受 託 工 事 収 入 | 240,000 | 企 業 債 償 還 金 | 216,069 |
| | 雑 収 入 | 16,800 | 出 資 金 及 び 貸 付 金 | 1,239,000 |
| | | | 利 益 剰 余 金 繰 出 金 | 525,000 |
| | | | 予 備 費 | 100,000 |

<2> 工業用水道事業

この事業は、工業用水供給事業、工業用水に関する調査及びその附帯事業を行うもので、渋川工業用水道及び東毛工業用水道を運営しています。

予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1) 給水事業所数、年間協定給水量及び年間給水料金

ア 渋川工業用水道

| | | | |
|--------|------|---------|--------------------------|
| 給水事業所数 | 8事業所 | 年間協定給水量 | 41,584,920m ³ |
| | | 年間給水料金 | 578,224千円 |

イ 東毛工業用水道

| | | | |
|--------|-------|---------|--------------------------|
| 給水事業所数 | 97事業所 | 年間協定給水量 | 30,654,696m ³ |
| | | 年間給水料金 | 1,134,199千円 |

合 計

| | | | |
|--------|--------|---------|--------------------------|
| 給水事業所数 | 105事業所 | 年間協定給水量 | 72,239,616m ³ |
| | | 年間給水料金 | 1,712,423千円 |

(2) 主要な建設改良事業

ア 渋川工業用水道建設事業（上郊ルート改良事業）

| | | | |
|------|-----------|-------|-----------|
| 総事業費 | 519,870千円 | 令和元年度 | 341,850千円 |
|------|-----------|-------|-----------|

イ 東毛工業用水道建設事業（ハッ場ダム関連負担金）

| | | | |
|------|-------------|-------|-----------|
| 総事業費 | 2,562,053千円 | 令和元年度 | 146,882千円 |
|------|-------------|-------|-----------|

ウ 既設工業用水道施設の設備改良事業

452,121千円

2 収入及び支出

(単位 千円)

| 収益的 収入・ 支出 | 収 入 | | 支 出 | |
|------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 科 目 | 予 算 額 | 科 目 | 予 算 額 |
| | 工業用水道事業収益 | 2,302,414 | 工業用水道事業費用 | 1,899,082 |
| | 営 業 収 益 | 1,712,423 | 営 業 費 用 | 1,626,676 |
| | 営 業 外 収 益 | 284,920 | 営 業 外 費 用 | 225,526 |
| | 特 別 利 益 | 305,071 | 特 別 損 失 | 11,880 |
| | | | 予 備 費 | 35,000 |

| 資本的 収入・ 支出 | 収 入 | | 支 出 | |
|------------------|--------------|---------|--------------|-----------|
| | 科 目 | 予 算 額 | 科 目 | 予 算 額 |
| | 工業用水道事業資本的収入 | 941,650 | 工業用水道事業資本的支出 | 1,710,868 |
| | 補 助 金 | 28,800 | 建 設 改 良 費 | 958,159 |
| | 他会計からの長期借入金 | 571,000 | 企 業 債 償 還 金 | 702,709 |
| | 工 事 費 負 担 金 | 341,850 | 予 備 費 | 50,000 |

<3> 水道事業

この事業は、水道用水供給事業、水道用水に関する調査及びその附帯事業を行うもので、県央第一水道、新田山田水道、東部地域水道及び県央第二水道の4水道を運営しています。

予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1) 給水区域、年間協定給水量及び年間給水料金

ア 県央第一水道

| | | | |
|------|--------|---------|--------------------------|
| 給水区域 | 2市1町1村 | 年間協定給水量 | 45,556,020m ³ |
| | | 年間給水料金 | 2,482,801千円 |

イ 新田山田水道

| | | | |
|------|----|---------|-------------------------|
| 給水区域 | 2市 | 年間協定給水量 | 8,186,688m ³ |
| | | 年間給水料金 | 910,195千円 |

ウ 東部地域水道

| | | | |
|------|------|---------|-------------------------|
| 給水区域 | 2市5町 | 年間協定給水量 | 9,458,904m ³ |
| | | 年間給水料金 | 1,051,640千円 |

エ 県央第二水道

| | | | |
|------|------|---------|--------------------------|
| 給水区域 | 4市1町 | 年間協定給水量 | 20,160,012m ³ |
| | | 年間給水料金 | 2,241,388千円 |

合 計

| | | | |
|------|--------|---------|--------------------------|
| 給水区域 | 8市7町1村 | 年間協定給水量 | 83,361,624m ³ |
| | | 年間給水料金 | 6,686,024千円 |

(2) 主要な建設改良事業

ア 県央第一水道建設事業(3号浄水池)

| | | | |
|------|-----------|-------|-----------|
| 総事業費 | 775,742千円 | 令和元年度 | 369,360千円 |
|------|-----------|-------|-----------|

イ 東部地域水道建設事業(ハッ場ダム関連負担金)

| | | | |
|------|-------------|-------|-----------|
| 総事業費 | 4,942,354千円 | 令和元年度 | 385,064千円 |
|------|-------------|-------|-----------|

ウ 県央第二水道建設事業（ハッ場ダム関連負担金）

総事業費 10,044,462千円 令和元年度 804,846千円

エ 既設水道施設の設備改良事業 709,879千円

2 収入及び支出

（単位 千円）

| 収益的収入・支出 | 収入 | | 支出 | |
|----------|--------|------------|--------|------------|
| | 科目 | 予算額 | 科目 | 予算額 |
| | 水道事業収益 | 11,887,025 | 水道事業費用 | 21,814,707 |
| | 営業収益 | 6,774,473 | 営業費用 | 5,516,391 |
| | 営業外収益 | 476,034 | 営業外費用 | 461,316 |
| | 特別利益 | 4,636,518 | 特別損失 | 15,737,000 |
| | | | 予備費 | 100,000 |

| 資本的収入・支出 | 収入 | | 支出 | |
|----------|-----------|---------|-----------|-----------|
| | 科目 | 予算額 | 科目 | 予算額 |
| | 水道事業資本的収入 | 438,097 | 水道事業資本的支出 | 4,527,939 |
| | 企業債 | 73,000 | 建設改良費 | 2,922,273 |
| | 補助金 | 219,058 | 企業債償還金 | 1,505,666 |
| | 出資金 | 146,039 | 予備費 | 100,000 |

<4> 団地造成事業

この事業は、産業団地等の用地取得、造成及び分譲と住宅団地の分譲を行うものです。予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1)分譲

| 区分 | 分譲面積 | 分譲収益 |
|------------------|---------------------------|-------------|
| ア 産業団地分譲 | 343,913m ² | 6,879,571千円 |
| 伊勢崎宮郷工業団地 | 65,587m ² | |
| 甘楽第一産業団地 | 58,000m ² | |
| 長野原向原団地 | 6,894m ² | |
| 板倉ニュータウン（産業用地） | 213,432m ² | |
| イ 住宅団地等分譲 | 11,761m ² | 312,308千円 |
| 城の岡住宅団地 | （2区画） 577m ² | |
| ふれあいタウンちよだ（住宅用地） | （6区画） 1,590m ² | |
| （商業用地） | 1,984m ² | |
| 板倉ニュータウン（住宅用地） | （8区画） 2,000m ² | |
| （商業用地） | 1,925m ² | |
| （業務用地） | 3,685m ² | |
| ウ その他団地分譲 | 27,000m ² | 369,000千円 |
| 館林広域防災拠点 | 27,000m ² | |

(2) 主要な建設改良事業

| 区 分 | 土 地 造 成 費 | 造 成 面 積 |
|-----------------|-----------|---------|
| ア 産 業 団 地 造 成 | 963,000千円 | 30.9ha |
| 藤岡インターチェンジ西産業団地 | 876,000千円 | 19.3ha |
| 千代田第二工業団地 | 87,000千円 | 11.6ha |

2 収入及び支出

(単位 千円)

| 収 入 | 収 入 | | 支 出 | |
|------------------|----------|-----------|----------|-----------|
| | 科 目 | 予 算 額 | 科 目 | 予 算 額 |
| 収益的 収入・ 支出 | 団地造成事業収益 | 7,616,163 | 団地造成事業費用 | 6,681,974 |
| | 営業収益 | 7,613,531 | 営業費用 | 6,636,201 |
| | 営業外収益 | 2,632 | 営業外費用 | 10,773 |
| | | | 予備費 | 35,000 |

| 資 本 的 収 入・ 支 出 | 収 入 | | 支 出 | |
|----------------------|-------------|-------|-------------|-----------|
| | 科 目 | 予 算 額 | 科 目 | 予 算 額 |
| 資本的 収入・ 支出 | 団地造成事業資本的収入 | 2,200 | 団地造成事業資本的支出 | 2,545,662 |
| | 貸付金償還金 | 931 | 土地造成費 | 1,454,981 |
| | 雑収入 | 1,269 | 開発調査費 | 50,000 |
| | | | 業務設備整備費 | 550 |
| | | | 企業債償還金 | 439,200 |
| | | | 出資金及び貸付金 | 931 |
| | | | 利益剰余金繰出金 | 500,000 |
| | | 予備費 | 100,000 | |

<5> 施設管理事業

この事業は、格納庫事業、賃貸ビル事業及びゴルフ場事業の3つの事業を運営しています。
予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1) 賃貸等

| | |
|-------------|-----------|
| ア 格納庫賃貸収益 | 36,061千円 |
| 賃 貸 棟 数 | 3棟 |
| イ ビル賃貸収益 | 133,624千円 |
| 賃 貸 面 積 | 3,735㎡ |
| ウ ゴルフ場使用収益 | 752,100千円 |
| 施 設 数 | 5施設 |
| 年 間 利 用 者 数 | 250,000人 |

(2) 主要な建設改良事業

| | | | |
|--------------------|-----------|-------|-----------|
| ア 県営ゴルフ場クラブハウス整備事業 | | | |
| 総事業費 | 684,227千円 | 令和元年度 | 618,000千円 |

2 収入及び支出

(単位 千円)

| 収 益 的 収 入 ・ 支 出 | 収 入 | | 支 出 | |
|--------------------------------------|----------|---------|----------|---------|
| | 科 目 | 予 算 額 | 科 目 | 予 算 額 |
| | 格納庫事業収益 | 36,061 | 格納庫事業費用 | 25,201 |
| | 営業収益 | 36,061 | 営業費用 | 25,201 |
| | 賃貸ビル事業収益 | 153,933 | 賃貸ビル事業費用 | 181,578 |
| | 営業収益 | 149,671 | 営業費用 | 180,552 |
| | 営業外収益 | 4,262 | 営業外費用 | 26 |
| | ゴルフ場事業収益 | 752,760 | 予 備 費 | 1,000 |
| | 営業収益 | 752,100 | ゴルフ場事業費用 | 665,847 |
| | 営業外収益 | 660 | 営業費用 | 665,105 |
| | | | 営業外費用 | 742 |

| 資 本 的 収 入 ・ 支 出 | 収 入 | | 支 出 | |
|--------------------------------------|-------------|---------|----------------|-----------|
| | 科 目 | 予 算 額 | 科 目 | 予 算 額 |
| | | | 格納庫事業資本的支出 | 11,100 |
| | | | 建設改良費 | 8,100 |
| | | | 予 備 費 | 3,000 |
| | 賃貸ビル事業資本的収入 | 50,000 | 賃貸ビル事業資本的支出 | 56,120 |
| | 他会計からの長期借入金 | 50,000 | 建設改良費 | 51,120 |
| | | | 予 備 費 | 5,000 |
| | ゴルフ場事業資本的収入 | 618,000 | ゴルフ場事業資本的支出 | 1,021,103 |
| | 他会計からの長期借入金 | 618,000 | 建設改良費 | 847,872 |
| | | | 他会計からの長期借入金償還金 | 163,231 |
| | | | 予 備 費 | 10,000 |

平成30年度下半期の業務状況

<1> 業務の状況

1 電気事業

(1) 営業

この事業は、地域自然エネルギー開発の一環として県営発電所を建設し、その発生電力を東京電力エナジーパートナー(株)に供給するものです。35発電所(水力32、汽力1及び太陽光2)が稼働し、その最大出力合計は250,910kWで、事業は順調に推移しています。

当期における供給実績及び料金収入は、次のとおりです。

| 区 分 | 平成30年度下半期供給電力量 | | 供給率 B / A × 100 | 料金収入額 (税込み) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------|----------------|
| | 目 標 (A) | 実 績 (B) | | |
| 水 力 発 電 | 261,768,000kWh | 258,121,843kWh | 98.6% | 3,661,213,260円 |
| 汽 力 発 電 | 15,775,000kWh | 15,549,200kWh | 98.6% | 159,417,257円 |
| 太 陽 光 発 電 | 1,879,000kWh | 1,782,846kWh | 94.9% | 75,670,911円 |
| 合 計 | 279,422,000kWh | 275,453,889kWh | 98.6% | 3,896,301,428円 |

(2) 建設

新規発電所の建設では、平成27年度から八ッ場発電所の建設工事に着手し、令和2年度中に完成できるよう工事を進めています。

また、既設発電所の機能向上と維持管理を図るため、熊倉発電所及び沢入発電所の水車発電機分解点検工事等を実施しました。

2 工業用水道事業

(1) 営業

この事業は、地域の企業を対象に安定した工業用水を供給し、産業基盤の整備・充実を図るとともに、地下水の保全と地盤沈下を防止しようとするもので、渋川市周辺の8社8事業所に給水する渋川工業用水道及び東毛地域の3市5町87社97事業所に給水する東毛工業用水道があります。

当期における給水実績及び料金収入は、次のとおりです。

| 区 分 | 平成30年度 下半期給水契約 (A) | 給 水 実 績 | | 給水率 B / A × 100 |
|---------|--------------------------|--------------------------|----------------|--------------------|
| | | 平成30年度下半期 (B) | 料金収入額 (税込み) | |
| 渋川工業用水道 | 20,678,840m ³ | 16,077,615m ³ | 285,361,571円 | 77.7% |
| 東毛工業用水道 | 16,149,432m ³ | 7,144,189m ³ | 593,158,884円 | 44.2% |
| 合 計 | 36,828,272m ³ | 23,221,804m ³ | 878,520,455円 | 63.1% |

(2) 建設

東毛工業用水道の八ッ場ダム関連負担金等を支出するとともに、東毛工業用水道西ルート配水管布設替工事等を実施しました。

3 水道事業

(1) 営業

この事業は、市町村等水道の地下水利用の適正化、安定した供給体制の確立、水源及び取水・導水施設への市町村等ごとの重複投資の回避を目的とする県営の広域水道用水供給事業です。

前橋市及び高崎市等4市町村に給水する県央第一水道、群馬東部水道企業団（太田市及びみどり市）に給水する新田山田水道、群馬東部水道企業団（館林市等7市町）に給水する東部地域水道、前橋市及び伊勢崎市等5市町に給水する県央第二水道があります。

当期における給水実績及び料金収入は、次のとおりです。

| 区 分 | 平成30年度 下半期給水計画 (A) | 給 水 実 績 | | 給水率 B / A × 100 |
|--------|---------------------------|---------------------------|----------------|--------------------|
| | | 平成30年度下半期 (B) | 料金収入額 (税込み) | |
| 県央第一水道 | 22,653,540 m ³ | 22,911,474 m ³ | 1,226,651,688円 | 101.1% |
| 新田山田水道 | 4,070,976 m ³ | 4,193,734 m ³ | 449,690,742円 | 103.0% |
| 東部地域水道 | 4,703,608 m ³ | 4,779,060 m ³ | 519,572,724円 | 101.6% |
| 県央第二水道 | 10,024,924 m ³ | 10,184,162 m ³ | 1,107,378,324円 | 101.6% |
| 合 計 | 41,453,048 m ³ | 42,068,430 m ³ | 3,303,293,478円 | 101.5% |

(2) 建設

ハッ場ダム関連負担金等を支出するとともに、県央第一水道3号浄水池建設工事等を実施しました。

4 団地造成事業

この事業は、産業団地等の用地取得、造成及び分譲と住宅団地の分譲を行うものです。

当期における業務状況は、次のとおりです。

・分 譲 65,186.76m² 産業団地 63,697.38m² 伊勢崎宮郷工業団地
板倉ニュータウン産業用地

住宅団地 1,489.38m² 板倉ニュータウン住宅用地
ふれあいタウンちよだ

5 駐車場事業

この事業は、高崎市街地の交通の円滑化を図るため、周辺駐車場需要に対応し、都市機能の確保、商店街の振興の観点から整備した駐車場の経営を行うもので、施設の管理運営及び料金の徴収等の業務を指定管理者に委任しています。

当期における利用実績及び利用料金は、次のとおりです。

| 区 分 | | 実 績 | | 前年同期比 B / A × 100 |
|-----------------|------|--------------|--------------|----------------------|
| | | 平成29年度下半期(A) | 平成30年度下半期(B) | |
| ウエストパーク 1000 | 利用台数 | 141,528台 | 188,122台 | 132.9% |
| | 料 金 | 56,615千円 | 77,802千円 | 137.4% |

6 施設管理事業

(1) 格納庫事業

この事業は、群馬ヘリポートの有効活用と近隣工業団地の高付加価値化を図ることを目的として、群馬ヘリポート内に建設したヘリコプター用格納庫の賃貸を行うものです。

当期における賃貸状況は、次のとおりです。

| 区 分 | 30年度下半期実績 |
|---------|-----------|
| 賃貸借契約数 | 3件 |
| 短期賃貸利用 | 2件 |
| 賃 貸 収 益 | 17,881千円 |

(2) 賃貸ビル事業

この事業は、賃貸ビル（群馬県公社総合ビル）を建設し、県庁周辺に点在していた県関係団体の集約化、ホール及び会議室を貸し出すことで、県民サービスの向上を図ることを目的にしています。

- ・所在地 前橋市大渡町一丁目10番7号
- ・構造 地下1階 地上9階 鉄骨造

当期における賃貸状況は、次のとおりです。

| 区 分 | 30年度下半期実績 |
|---------|-----------|
| 入居団体数 | 30団体 |
| 賃 貸 収 益 | 47,476千円 |

(3) ゴルフ場事業

この事業は、県民福祉の向上に寄与するため設置したゴルフ場の経営を行うもので、それぞれの施設の管理運営及び料金の徴収等の業務を指定管理者に委任しています。

当期における利用人員は、次のとおりです。

| 区 分 | 実 績 | | 前年同期比 B / A × 100 |
|---------------|--------------|--------------|----------------------|
| | 平成29年度下半期(A) | 平成30年度下半期(B) | |
| 上 武 ゴ ル フ 場 | 23,200人 | 24,691人 | 106.4% |
| 玉 村 ゴ ル フ 場 | 26,165人 | 28,252人 | 108.0% |
| 前 橋 ゴ ル フ 場 | 24,710人 | 26,166人 | 105.9% |
| 板 倉 ゴ ル フ 場 | 24,391人 | 27,355人 | 112.2% |
| 新 玉 村 ゴ ル フ 場 | 24,685人 | 25,171人 | 102.0% |

<2> 経理の状況

当期における各会計の経理の状況は、次のとおりです。

予算執行状況

(平成31年3月31日現在)

1 電気事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

| 予算科目 | 予算現額 | 下半期 | | 累計 | |
|--------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | | 調定額 | 収入額 | 調定額 | 収入額 |
| 電気事業収益 | 8,517,718,000 | 4,862,296,834 | 4,200,889,390 | 8,548,121,693 | 7,884,322,736 |
| 営業収益 | 8,289,454,000 | 4,654,078,420 | 4,006,199,354 | 8,305,302,798 | 7,655,057,418 |
| 財務収益 | 7,281,000 | 6,936,932 | 6,936,470 | 7,501,283 | 7,500,821 |
| 営業外収益 | 98,048,000 | 78,344,926 | 64,817,010 | 112,381,056 | 98,827,941 |
| 特別利益 | 122,935,000 | 122,936,556 | 122,936,556 | 122,936,556 | 122,936,556 |
| 予算科目 | 予算現額 | 戻入額 | 執行額 | 戻入額 | 執行額 |
| 電気事業費用 | 6,852,218,000 | | 5,139,600,064 | | 6,428,421,913 |
| 営業費用 | 6,396,478,000 | | 4,724,016,383 | | 5,994,165,460 |
| 財務費用 | 34,754,000 | | 16,735,960 | | 32,806,826 |
| 営業外費用 | 357,792,000 | | 336,410,682 | | 338,256,588 |
| 特別損失 | 63,194,000 | | 62,437,039 | | 63,193,039 |

資本の収入及び支出

(単位 円)

| 予算科目 | 予算現額 | 下半期 | | 累計 | |
|-----------|---------------|-------------|---------------|-------------|---------------|
| | | 調定額 | 収入額 | 調定額 | 収入額 |
| 電気事業資本の収入 | 273,911,000 | 273,962,402 | 273,962,402 | 273,962,402 | 273,962,402 |
| 固定資産売却代金 | 25,826,000 | 25,826,128 | 25,826,128 | 25,826,128 | 25,826,128 |
| 雑収入 | 4,243,000 | 4,293,428 | 4,293,428 | 4,293,428 | 4,293,428 |
| 長期貸付金償還金 | 183,222,000 | 183,222,446 | 183,222,446 | 183,222,446 | 183,222,446 |
| 受託工事収入 | 60,620,000 | 60,620,400 | 60,620,400 | 60,620,400 | 60,620,400 |
| 予算科目 | 予算現額 | 戻入額 | 執行額 | 戻入額 | 執行額 |
| 電気事業資本の支出 | 3,138,094,000 | | 2,034,008,587 | | 2,969,069,924 |
| 建設改良費 | 2,123,215,000 | | 1,663,585,990 | | 1,954,191,192 |
| 企業債償還金 | 250,679,000 | | 126,222,597 | | 250,678,732 |
| 出資金及び貸付金 | 243,000,000 | | 243,000,000 | | 243,000,000 |
| 利益剰余金繰出金 | 521,200,000 | | 1,200,000 | | 521,200,000 |

繰越事業

(単位 円)

| 予算科目 | 予算現額 | 下半期 | | 累計 | |
|-----------|-----------|-----|-----|-----|-----------|
| | | 戻入額 | 執行額 | 戻入額 | 執行額 |
| 電気事業資本の支出 | 6,520,000 | | | | 6,336,800 |
| 建設改良費 | 6,520,000 | | | | 6,336,800 |

予算執行状況

(平成31年3月31日現在)

2 工業用水道事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

| 予算科目 | 予算現額 | 下半期 | | 累計 | |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | | 調定額 | 収入額 | 調定額 | 収入額 |
| 工業用水道事業収益 | 2,199,720,000 | 1,301,438,251 | 1,146,377,048 | 2,184,057,433 | 2,028,929,163 |
| 営業収益 | 1,804,507,000 | 1,039,547,465 | 897,968,812 | 1,792,487,305 | 1,650,908,652 |
| 営業外収益 | 311,304,000 | 251,703,529 | 238,220,979 | 307,658,932 | 294,109,315 |
| 特別利益 | 83,909,000 | 10,187,257 | 10,187,257 | 83,911,196 | 83,911,196 |
| 予算科目 | 予算現額 | 戻入額 | 執行額 | 戻入額 | 執行額 |
| 工業用水道事業費用 | 1,756,778,000 | | 1,321,028,248 | | 1,658,308,246 |
| 営業費用 | 1,484,963,000 | | 1,128,580,848 | | 1,401,404,767 |
| 営業外費用 | 271,815,000 | | 192,447,400 | | 256,903,479 |

資本的収入及び支出

(単位 円)

| 予算科目 | 予算現額 | 下半期 | | 累計 | |
|--------------|---------------|-------------|-------------|-------------|---------------|
| | | 調定額 | 収入額 | 調定額 | 収入額 |
| 工業用水道事業資本的収入 | 426,047,000 | 418,018,400 | 263,730,000 | 426,047,648 | 271,759,248 |
| 補助金 | 48,200,000 | 48,200,000 | | 48,200,000 | |
| 他会計からの長期借入金 | 216,000,000 | 216,000,000 | 216,000,000 | 216,000,000 | 216,000,000 |
| 工事費負担金 | 153,818,000 | 153,818,400 | 47,730,000 | 153,818,400 | 47,730,000 |
| 固定資産売却代金 | 157,000 | | | 157,248 | 157,248 |
| 雑収入 | 7,872,000 | | | 7,872,000 | 7,872,000 |
| 予算科目 | 予算現額 | 戻入額 | 執行額 | 戻入額 | 執行額 |
| 工業用水道事業資本的支出 | 1,146,527,000 | | 700,119,507 | | 1,111,552,391 |
| 建設改良費 | 417,845,000 | | 333,414,689 | | 382,872,141 |
| 企業債償還金 | 728,682,000 | | 366,704,818 | | 728,680,250 |

繰越事業

(単位 円)

| 予算科目 | 予算現額 | 下半期 | | 累計 | |
|--------------|------------|-----|------------|-----|------------|
| | | 戻入額 | 執行額 | 戻入額 | 執行額 |
| 工業用水道事業資本的支出 | 55,404,000 | | 11,777,000 | | 55,404,000 |
| 建設改良費 | 55,404,000 | | 11,777,000 | | 55,404,000 |

予算執行状況

(平成31年3月31日現在)

3 水道事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

| 予算科目 | 予算現額 | 下半期 | | 累計 | |
|--------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | | 調定額 | 収入額 | 調定額 | 収入額 |
| 水道事業収益 | 7,199,015,000 | 4,412,582,777 | 3,853,921,565 | 7,206,202,291 | 6,647,541,079 |
| 営業収益 | 6,697,560,000 | 3,910,653,868 | 3,351,992,656 | 6,703,158,772 | 6,144,497,560 |
| 営業外収益 | 475,675,000 | 476,145,407 | 476,145,407 | 477,260,017 | 477,260,017 |
| 特別利益 | 25,780,000 | 25,783,502 | 25,783,502 | 25,783,502 | 25,783,502 |
| 予算科目 | 予算現額 | 戻入額 | 執行額 | 戻入額 | 執行額 |
| 水道事業費用 | 5,428,415,000 | | 4,131,078,077 | | 5,124,815,453 |
| 営業費用 | 4,835,750,000 | | 3,693,962,869 | | 4,525,761,499 |
| 営業外費用 | 592,665,000 | | 437,115,208 | | 599,053,954 |

資本の収入及び支出

(単位 円)

| 予算科目 | 予算現額 | 下半期 | | 累計 | |
|-----------|---------------|-------------|---------------|-------------|---------------|
| | | 調定額 | 収入額 | 調定額 | 収入額 |
| 水道事業資本の収入 | 672,338,000 | 672,338,773 | 672,338,773 | 672,338,773 | 672,338,773 |
| 企業債 | 111,000,000 | 111,000,000 | 111,000,000 | 111,000,000 | 111,000,000 |
| 補助金 | 334,465,000 | 334,465,000 | 334,465,000 | 334,465,000 | 334,465,000 |
| 出資金 | 222,976,000 | 222,976,666 | 222,976,666 | 222,976,666 | 222,976,666 |
| 雑収入 | 3,897,000 | 3,897,107 | 3,897,107 | 3,897,107 | 3,897,107 |
| 予算科目 | 予算現額 | 戻入額 | 執行額 | 戻入額 | 執行額 |
| 水道事業資本の支出 | 3,851,137,000 | | 2,546,391,300 | | 3,644,473,242 |
| 建設改良費 | 2,296,143,000 | | 1,754,026,505 | | 2,089,481,868 |
| 企業債償還金 | 1,536,789,000 | | 774,160,277 | | 1,536,786,856 |
| 国庫補助金返還金 | 18,205,000 | | 18,204,518 | | 18,204,518 |

繰越事業

(単位 円)

| 予算科目 | 予算現額 | 下半期 | | 累計 | |
|-----------|------------|-----|------------|-----|------------|
| | | 戻入額 | 執行額 | 戻入額 | 執行額 |
| 水道事業資本の支出 | 89,098,000 | | 18,000,000 | | 89,094,320 |
| 建設改良費 | 89,098,000 | | 18,000,000 | | 89,094,320 |

予算執行状況

(平成31年3月31日現在)

4 団地造成事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

| 予算科目 | 予算現額 | 下半期 | | 累計 | |
|----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | | 調定額 | 収入額 | 調定額 | 収入額 |
| 団地造成事業収益 | 2,853,009,000 | 1,455,520,162 | 1,463,269,151 | 2,852,840,484 | 2,852,623,065 |
| 営業収益 | 2,746,240,000 | 1,360,391,981 | 1,368,358,389 | 2,745,721,395 | 2,745,721,395 |
| 営業外収益 | 5,891,000 | 3,284,333 | 3,066,914 | 5,715,306 | 5,497,887 |
| 特別利益 | 100,878,000 | 91,843,848 | 91,843,848 | 101,403,783 | 101,403,783 |
| 予算科目 | 予算現額 | 戻入額 | 執行額 | 戻入額 | 執行額 |
| 団地造成事業費用 | 2,509,487,000 | | 1,337,254,790 | | 2,494,234,929 |
| 営業費用 | 2,492,039,000 | | 1,328,962,968 | | 2,481,039,835 |
| 営業外費用 | 17,448,000 | | 8,291,822 | | 13,195,094 |

資本の収入及び支出

(単位 円)

| 予算科目 | 予算現額 | 下半期 | | 累計 | |
|-------------|---------------|-------------|---------------|-------------|---------------|
| | | 調定額 | 収入額 | 調定額 | 収入額 |
| 団地造成事業資本の収入 | 472,225,000 | 470,169,137 | 464,314,773 | 479,250,659 | 473,396,295 |
| 固定資産売却代金 | 8,589,000 | 459,000 | 459,000 | 9,538,000 | 9,538,000 |
| 貸付金償還金 | 3,017,000 | 3,004,000 | 3,004,000 | 3,004,000 | 3,004,000 |
| 受託工事収入 | 434,864,000 | 434,864,000 | 434,864,000 | 434,864,000 | 434,864,000 |
| 雑収入 | 25,755,000 | 31,842,137 | 25,987,773 | 31,844,659 | 25,990,295 |
| 予算科目 | 予算現額 | 戻入額 | 執行額 | 戻入額 | 執行額 |
| 団地造成事業資本の支出 | 2,537,001,000 | | 1,441,024,275 | | 2,488,310,988 |
| 土地造成費 | 1,596,843,000 | | 1,222,724,275 | | 1,548,706,988 |
| 業務設備整備費 | 540,000 | | | | |
| 企業債償還金 | 436,601,000 | | 218,300,000 | | 436,600,000 |
| 出資金及び貸付金 | 3,017,000 | | | | 3,004,000 |
| 利益剰余金繰出金 | 500,000,000 | | | | 500,000,000 |

繰越事業

(単位 円)

| 予算科目 | 予算現額 | 下半期 | | 累計 | |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | | 調定額 | 収入額 | 調定額 | 収入額 |
| 土地造成事業資本の収入 | 164,200,000 | 164,200,000 | 164,200,000 | 164,200,000 | 164,200,000 |
| 受託工事費収入 | 164,200,000 | 164,200,000 | 164,200,000 | 164,200,000 | 164,200,000 |
| 予算科目 | 予算現額 | 下半期 | | 累計 | |
| | | 戻入額 | 執行額 | 戻入額 | 執行額 |
| 団地造成事業資本の支出 | 462,662,000 | | 125,870,600 | | 462,604,300 |
| 土地造成費 | 462,662,000 | | 125,870,600 | | 462,604,300 |

予算執行状況

(平成31年3月31日現在)

5 駐車場事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

| 予算科目 | 予算現額 | 下半期 | | 累計 | |
|---------|---------------|-------------|---------------|-------------|---------------|
| | | 調定額 | 収入額 | 調定額 | 収入額 |
| 駐車場事業収益 | 717,463,000 | 648,486,692 | 651,921,850 | 715,079,789 | 705,904,959 |
| 営業収益 | 143,150,000 | 77,806,857 | 81,215,390 | 143,569,310 | 134,533,597 |
| 営業外収益 | 34,879,000 | 35,664,718 | 35,691,343 | 36,495,362 | 36,356,245 |
| 特別利益 | 539,434,000 | 535,015,117 | 535,015,117 | 535,015,117 | 535,015,117 |
| 予算科目 | 予算現額 | 戻入額 | 執行額 | 戻入額 | 執行額 |
| 駐車場事業費用 | 2,584,585,000 | | 2,556,114,447 | | 2,580,111,362 |
| 営業費用 | 174,501,000 | | 149,811,658 | | 173,808,573 |
| 営業外費用 | 9,084,000 | | 7,872,115 | | 7,872,115 |
| 特別損失 | 2,401,000,000 | | 2,398,430,674 | | 2,398,430,674 |

資本的収入及び支出

(単位 円)

| 予算科目 | 予算現額 | 下半期 | | 累計 | |
|----------------|------------|---------|------------|---------|------------|
| | | 調定額 | 収入額 | 調定額 | 収入額 |
| 駐車場事業資本的収入 | | 467,835 | 467,835 | 467,835 | 467,835 |
| 雑収入 | | 467,835 | 467,835 | 467,835 | 467,835 |
| 予算科目 | 予算現額 | 戻入額 | 執行額 | 戻入額 | 執行額 |
| 駐車場事業資本的支出 | 20,319,000 | | 20,318,932 | | 20,318,932 |
| 他会計からの長期借入金償還金 | 20,319,000 | | 20,318,932 | | 20,318,932 |

予算執行状況

(平成31年3月31日現在)

6 施設管理事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

| 予算科目 | 予算現額 | 下半期 | | 累計 | |
|----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | | 調定額 | 収入額 | 調定額 | 収入額 |
| 格納庫事業収益 | 37,370,000 | 17,881,328 | 17,486,372 | 37,308,932 | 36,913,976 |
| 営業収益 | 37,370,000 | 17,881,328 | 17,486,372 | 37,308,932 | 36,913,976 |
| 賃貸ビル事業収益 | 151,825,000 | 60,904,755 | 57,508,270 | 153,967,269 | 150,357,850 |
| 営業収益 | 147,145,000 | 60,408,934 | 57,106,514 | 149,105,869 | 145,590,515 |
| 営業外収益 | 4,680,000 | 495,821 | 401,756 | 4,861,400 | 4,767,335 |
| ゴルフ場事業収益 | 745,883,000 | 373,249,290 | 186,949,290 | 745,904,483 | 559,604,483 |
| 営業収益 | 745,200,000 | 372,600,000 | 186,300,000 | 745,200,000 | 558,900,000 |
| 営業外収益 | 683,000 | 649,290 | 649,290 | 704,483 | 704,483 |
| 予算科目 | 予算現額 | 戻入額 | 執行額 | 戻入額 | 執行額 |
| 格納庫事業費用 | 21,705,000 | | 13,199,264 | | 19,638,205 |
| 営業費用 | 21,705,000 | | 13,199,264 | | 19,638,205 |
| 賃貸ビル事業費用 | 169,235,000 | | 115,441,704 | | 158,846,494 |
| 営業費用 | 169,219,000 | | 115,426,603 | | 158,831,393 |
| 営業外費用 | 16,000 | | 15,101 | | 15,101 |
| ゴルフ場事業費用 | 588,621,000 | | 283,218,983 | | 570,540,607 |
| 営業費用 | 535,836,000 | | 231,085,206 | | 518,406,830 |
| 営業外費用 | 52,785,000 | | 52,133,777 | | 52,133,777 |

資本的収入及び支出

(単位 円)

| 予算科目 | 予算現額 | 下半期 | | 累計 | |
|----------------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|
| | | 調定額 | 収入額 | 調定額 | 収入額 |
| 賃貸ビル事業資本的収入 | 27,000,000 | 27,000,000 | 27,000,000 | 27,000,000 | 27,000,000 |
| 他会計からの長期借入金償還金 | 27,000,000 | 27,000,000 | 27,000,000 | 27,000,000 | 27,000,000 |
| 予算科目 | 予算現額 | 戻入額 | 執行額 | 戻入額 | 執行額 |
| 賃貸ビル事業資本的支出 | 28,270,000 | | 28,083,240 | | 28,269,000 |
| 建設改良費 | 28,270,000 | | 28,083,240 | | 28,269,000 |
| ゴルフ場事業資本的支出 | 314,859,000 | | 198,813,146 | | 236,701,894 |
| 建設改良費 | 151,954,000 | | 35,909,632 | | 73,798,380 |
| 他会計からの長期借入金償還金 | 162,905,000 | | 162,903,514 | | 162,903,514 |

<3>企業債及び借入金の状況

当期における各会計の企業債及び借入金の状況は、次のとおりです。

(単位 円)

| 会 計 名 | 平成30年度末未償還額 | | |
|-------------------|----------------|---------------|-------|
| | 企 業 債 | 他会計借入金 | 一時借入金 |
| 電 気 事 業 会 計 | 856,414,959 | | |
| 工 業 用 水 道 事 業 会 計 | 6,028,208,455 | 1,780,823,700 | |
| 水 道 事 業 会 計 | 15,290,403,382 | | |
| 団 地 造 成 事 業 会 計 | 866,600,000 | | |
| 施 設 管 理 事 業 会 計 | | 1,384,995,923 | |

〔病院局の部〕

令和元年度当初予算の概要

<1>予算の概要

各病院の予算の概要は次のとおりです。

(単位 千円)

| 区分 | 科目 | 予算額 | 内 訳 | | | | | 前年度 当初 予算額 | |
|------------------|----|----------|-----------------------|-------------------------|------------------------|-----------------------|-----------|------------------|------------|
| | | | 心臓血管 センター (前橋市) | が ん センター (太田市) | 精神医療 センター (伊勢崎市) | 小児医療 センター (渋川市) | 総務課 | | |
| 収益的 収入・ 支出 | 収入 | 病院事業収益 | 30,210,534 | 9,284,708 | 11,248,885 | 2,897,779 | 6,745,311 | 33,851 | 29,836,100 |
| | | 医業収益 | 24,698,234 | 8,069,583 | 9,818,533 | 1,997,876 | 4,812,242 | | 24,186,319 |
| | | 医業外収益 | 5,477,025 | 1,215,124 | 1,430,351 | 864,631 | 1,933,068 | 33,851 | 5,494,205 |
| | | 特別利益 | 35,275 | 1 | 1 | 35,272 | 1 | | 155,576 |
| | 支出 | 病院事業費用 | 31,195,635 | 9,638,942 | 11,356,508 | 2,893,581 | 6,982,836 | 323,768 | 30,714,870 |
| | | 医業費用 | 30,474,769 | 9,460,727 | 11,009,185 | 2,808,769 | 6,873,321 | 322,767 | 30,012,858 |
| | | 医業外費用 | 718,866 | 177,715 | 346,823 | 84,312 | 109,015 | 1,001 | 700,012 |
| | | 特別損失 | 2,000 | 500 | 500 | 500 | 500 | | 2,000 |
| 資本的 収入・ 支出 | 収入 | 資本的収入 | 3,777,147 | 1,122,339 | 1,597,043 | 330,500 | 727,265 | | 2,662,558 |
| | | 企業債 | 2,202,000 | 614,000 | 997,000 | 50,000 | 541,000 | | 1,061,000 |
| | | 負担金 | 1,575,143 | 508,338 | 600,042 | 280,499 | 186,264 | | 1,601,554 |
| | | 固定資産売却代金 | 4 | 1 | 1 | 1 | 1 | | 4 |
| | | 補助金 | | | | | | | |
| | 支出 | 資本的支出 | 5,216,083 | 1,601,422 | 2,144,356 | 511,090 | 959,215 | | 4,156,013 |
| | | 建設改良費 | 2,267,837 | 625,270 | 1,027,042 | 59,214 | 556,311 | | 1,165,385 |
| | | 企業債償還金 | 2,948,246 | 976,152 | 1,117,314 | 451,876 | 402,904 | | 2,990,628 |

<2>事業の経営方針

県立病院は、地域において必要とされる医療のうち、採算性等の面から他の医療機関による提供が困難な医療を継続して提供します。平成30年3月に策定した「第四次群馬県県立病院改革プラン」に基づき、「医療サービスの向上」「センター機能の強化」「経営の健全化」を柱として、取組の重点化を図りながら改革を推進します。

心臓血管センターでは、心疾患の高度専門病院として、冠動脈疾患、不整脈、心不全等に対する基幹的治療から先進治療を行うとともに、心臓リハビリテーションを含め総合的な心疾患治療を提供します。

がんセンターでは、がん専門病院として、また地域がん診療連携拠点病院として、手術、放射線治療、化学療法を効果的に組み合わせた集学的治療等により、安全で質の高いがん医療を提供します。

精神医療センターでは、精神保健福祉法により県に設置が義務づけられた精神科病院として、本県の精神科救急医療と司法精神医療の基幹病院の役割を担います。また、入院治療から退院後の地域移行・地域定着まで、一貫した治療・支援を行います。

小児医療センターでは、県内唯一の小児専門病院として、小児難病、重症児や障害児歯科を対象とした高度専門医療、特殊医療及び周産期医療を安全に提供します。

<3>業務の予定量

各病院の業務の予定量は、次のとおりです。

| 区 分 | 心臓血管 センター | が ん センター | 精神医療 センター | 小児医療 センター | 総務課 | 計 |
|---------------|--------------|-------------|--------------|--------------|-----|-----------|
| 1 病床数 | 床 195 | 床 314 | 床 265 | 床 150 | | 床 924 |
| 2 年間患者数 | 人 | 人 | 人 | 人 | | 人 |
| (1)入院 | 49,153 | 89,670 | 62,952 | 40,626 | | 242,401 |
| (2)外来 | 75,600 | 104,640 | 26,147 | 46,560 | | 252,947 |
| 3 一日平均患者数 | 人 | 人 | 人 | 人 | | 人 |
| (1)入院 | 134 | 245 | 172 | 111 | | 662 |
| (2)外来 | 315 | 436 | 109 | 194 | | 1,054 |
| 4 主要な建設改良事業 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| (1)病棟等増改築事業 | 1,694 | 35,700 | 37,324 | 130,260 | | 204,978 |
| (2)医療器械及び備品購入 | 623,576 | 991,342 | 21,890 | 426,051 | | 2,062,859 |

平成30年度下半期の業務状況

<1>業務の状況

1 病院の医療体制

各病院の医療体制は次のとおりです。

(平成31年3月31日現在)

| 病院別 区分 | | 心臓血管 センター | が ん センター | 精神医療 センター | 小児医療 センター | 計 |
|-----------|------------|---|--|------------------|---|-------------|
| 開設年月日 | | 昭和15年 6月24日 | 昭和30年 11月21日 | 昭和45年 6月1日 | 昭和57年 4月1日 | |
| 病床 数 | 一 般 精 神 | 195床 - | 314床 - | - 床 265 | 150床 - | 659床 265 |
| | 計 | 195 | 314 | 265 | 150 | 924 |
| 診療科目 | | 内科・外科・呼吸器科・循環器科・放射線科・消化器科・整形外科・呼吸器外科・心臓血管外科・神経内科・リハビリテーション科・麻酔科 | 内科・外科・気管食道科・呼吸器科・消化器科・婦人科・泌尿器科・耳鼻咽喉科・放射線科・呼吸器外科・麻酔科・疼痛緩和内科・緩和ケア内科・リハビリテーション科・形成外科・精神科・病理診断科・歯科・歯科口腔外科・整形外科 | 精神科・神経科・内科・外科・歯科 | 小児科・小児外科・放射線科・麻酔科・循環器科・神経内科・アレルギー科・形成外科・心臓血管外科・産科・リハビリテーション科・耳鼻咽喉科・眼科・歯科・精神科・整形外科 | |
| 職員 数 | 医 師 | 32人 | 50人 | 15人 | 43人 | 140人 |
| | 看護職員 | 204 | 231 | 127 | 221 | 783 |
| | 放射線職員 | 11 | 19 | 1 | 6 | 37 |
| | 検査職員 | 12 | 17 | 1 | 11 | 41 |
| | 薬剤職員 | 12 | 16 | 6 | 7 | 41 |
| | 給食職員 | 13 | 12 | 7 | 7 | 39 |
| | その他 | 36 | 21 | 27 | 27 | 111 |
| 合 計 | 320 | 366 | 184 | 322 | 1,192 | |

2 利用患者の状況

各病院の利用患者の状況は次のとおりです。

| 病院別 | | 区分 | 平成30年度下半期(10月～3月) | | | 前年度同期 | | |
|----------|----|----|-------------------|---------|-------|---------|---------|-------|
| | | | 延患者数 | 1日平均患者数 | 病床利用率 | 延患者数 | 1日平均患者数 | 病床利用率 |
| 心臓血管センター | 入院 | | 26,649人 | 146人 | 75.1% | 24,978人 | 137人 | 70.4% |
| | 外来 | | 35,281 | 294 | - | 37,944 | 316 | - |
| | 計 | | 61,930 | 440 | - | 62,922 | 453 | - |
| がんセンター | 入院 | | 39,543 | 217 | 69.2% | 40,012 | 220 | 70.0 |
| | 外来 | | 49,831 | 415 | - | 47,350 | 395 | - |
| | 計 | | 89,374 | 632 | - | 87,362 | 615 | - |
| 精神医療センター | 入院 | | 31,784 | 175 | 65.9% | 29,719 | 163 | 61.6 |
| | 外来 | | 13,098 | 109 | - | 13,066 | 109 | - |
| | 計 | | 44,882 | 284 | - | 42,785 | 272 | - |
| 小児医療センター | 入院 | | 21,624 | 119 | 79.2% | 18,749 | 103 | 68.7 |
| | 外来 | | 24,294 | 202 | - | 22,804 | 190 | - |
| | 計 | | 45,918 | 321 | - | 41,553 | 293 | - |
| 合計 | 入院 | | 119,600 | 657 | 71.1% | 113,458 | 623 | 67.5 |
| | 外来 | | 122,504 | 1,020 | - | 121,164 | 1,010 | - |
| | 計 | | 242,104 | 1,677 | - | 234,622 | 1,633 | - |

3 施設整備の状況

病院増築工事では、精神医療センターで換気設備改修工事、小児医療センターで屋上改修工事等を行いました。

資産購入については、小児医療センターの総合医療情報システム等を導入しました。

<2>経理の状況

当期における経理の状況は、次のとおりです。

予算執行状況

(平成31年3月31日現在)

収益的収入及び支出

(単位 円)

| 予算科目 | 予算現額 | 下半期 | | 累計 | |
|--------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | | 調定額 | 収入額 | 調定額 | 収入額 |
| 病院事業収益 | 29,997,772,000 | 15,459,215,615 | 15,300,841,252 | 29,087,407,416 | 25,261,239,081 |
| 医業収益 | 24,311,050,000 | 11,937,870,843 | 11,812,607,919 | 23,353,872,078 | 19,571,840,256 |
| 医業外収益 | 5,531,016,000 | 3,360,469,704 | 3,327,358,265 | 5,572,660,270 | 5,528,523,757 |
| 特別利益 | 155,706,000 | 160,875,068 | 160,875,068 | 160,875,068 | 160,875,068 |
| 予算科目 | 予算現額 | 戻入額 | 執行額 | 戻入額 | 執行額 |
| 病院事業費用 | 30,455,224,000 | | 17,431,235,892 | | 29,211,015,454 |
| 医業費用 | 29,666,483,000 | | 16,992,068,084 | | 28,472,203,951 |
| 医業外費用 | 754,891,000 | | 417,958,517 | | 707,392,518 |
| 特別損失 | 33,850,000 | | 21,209,291 | | 31,418,985 |

資本的收入及び支出

(単位 円)

| 予算科目 | 予算現額 | 下半期 | | 累計 | |
|----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | | 調定額 | 収入額 | 調定額 | 収入額 |
| 資本的收入 | 2,650,866,000 | 1,679,006,080 | 1,679,006,080 | 2,482,789,080 | 2,482,789,080 |
| 企業債 | 1,046,000,000 | 878,000,000 | 878,000,000 | 878,000,000 | 878,000,000 |
| 負担金 | 1,601,554,000 | 800,776,000 | 800,776,000 | 1,601,554,000 | 1,601,554,000 |
| 固定資産売却代金 | 312,000 | 230,080 | 230,080 | 235,080 | 235,080 |
| 雑収入 | 3,000,000 | | | 3,000,000 | 3,000,000 |
| 予算科目 | 予算現額 | 戻入額 | 執行額 | 戻入額 | 執行額 |
| 資本的支出 | 4,115,604,000 | | 2,393,743,941 | | 3,997,343,147 |
| 建設改良費 | 1,124,976,000 | | 892,809,754 | | 1,006,717,277 |
| 企業債償還金 | 2,990,628,000 | | 1,500,934,187 | | 2,990,625,870 |

繰越事業

資本的收入及び支出

(単位 円)

| 予算科目 | 予算現額 | 下半期 | | 累計 | |
|-------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | | 調定額 | 収入額 | 調定額 | 収入額 |
| 資本的收入 | 50,000,000 | 50,000,000 | 50,000,000 | 50,000,000 | 50,000,000 |
| 企業債 | 50,000,000 | 50,000,000 | 50,000,000 | 50,000,000 | 50,000,000 |
| 予算科目 | 予算現額 | 戻入額 | 執行額 | 戻入額 | 執行額 |
| 資本的支出 | 50,670,000 | | 50,079,600 | | 50,079,600 |
| 建設改良費 | 50,670,000 | | 50,079,600 | | 50,079,600 |

3 企業債及び借入金の状況

当期における企業債及び借入金の状況は、次のとおりです。

(単位 円)

| 会計名 | 平成30年度末未償還額 | | |
|------|----------------|--------|-------|
| | 企業債 | 他会計借入金 | 一時借入金 |
| 病院事業 | 18,408,049,662 | | |